

平成30年度

愛知県議会海外調査団報告書

～ 南 米 ～

〔 海外移住事情、芸術振興施策、
国際的なイベントの開催誘致等 〕

平成31年1月

はじめに

私たち、平成30年度愛知県議会海外調査団（南米）9名は、平成30年9月7日（金）から9月16日（日）までの10日間、今日の県政重要課題である海外移住事情、芸術振興施策、国際的なイベントの開催誘致等について調査を行うため、ブラジル及びアルゼンチンを訪問いたしました。

本県は、現代芸術の創造発信拠点としての地位を確立するため、芸術創造・発信機能の強化として、国際芸術祭である「あいちトリエンナーレ」を、2010年より3年毎に開催しております。また、文化芸術の担い手づくり、支え手づくりのため、あいちトリエンナーレ地域展開事業として学校へ芸術家を派遣し、生徒と共に作品の制作等を行うほか、県独自の文化新人賞を設けております。

そこで、世界最古のベネチア・ビエンナーレに次ぐ歴史を持つ、サンパウロ・ビエンナーレにおいて、国際芸術祭の運営方法や展示方法などについて調査してまいりました。

また、本県では「中部国際空港東・常滑りんくう地域」が都市再生緊急整備地域に指定されたことにより、空港周辺では商業施設やホテルなどの整備が進められており、2019年9月には愛知県国際展示場（愛称：AICHI SKY EXPO）の開業も予定されています。国際展示場では、技能五輪全国大会・全国アビリンピックやワールドロボットサミットなどが開催されるとともに、技能五輪国際大会の招致も進められております。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催により、現在多数の展示会や見本市が開催されている東京ビッグサイト等が一時的に閉鎖するため、地方に開催場所などが求められております。本県としても、この受け皿となるべく国際展示場を活用し、新たなMICEの誘致・開催に向けた取組を推進していくため、過去、FIFAワールドカップ及びオリンピックなどの開催実績のあるリオデジャネイロ市国際交流部や、愛知国際会議展示場株式会社の構成員であるGL events SAが管理する展示場「リオセントロ」を調査してまいりました。

さらに、今回の調査では、ブラジル愛知県人会創立60周年記念式典及び在アルゼンチン愛知県人会総会に知事、議長とともに参列し、海外の移住事情を調査してまいりました。

調査詳述につきましては各項目のとおりですが、今回の調査が県政の課題解決や施策進展に寄与するだけでなく、団員各位がそれぞれの議員活動で今回の成果を活用いただくことが県政のさらなる発展につながるものと考えています。

最後になりましたが、私たちの調査のために貴重な時間を割いていただきました国内、ブラジル及びアルゼンチンの皆様のご厚意に心よりお礼を申し上げますとともに、副団長はじめ団員各位の協力に感謝いたします。

平成31年1月

平成30年度愛知県議会海外調査団（南米）

団長 神戸洋美

目 次

第1	ブラジル最新事情に関する調査①	1
	調査先 ジャパン・ハウス サンパウロ	
第2	海外移住事情に関する調査①	5
	調査先 ブラジル愛知県人会創立 60 周年記念式典及び祝賀会	
第3	芸術振興施策に関する調査	11
	調査先 サンパウロ・ビエンナーレ財団 サンパウロ・ビエンナーレ美術展	
第4	海外移住事情に関する調査②	21
	調査先 在アルゼンチン愛知県人会総会及び祝賀会	
第5	アルゼンチン最新事情に関する調査	27
	調査先 ジェトロ・ブエノスアイレス事務所	
第6	国際的なイベントの開催誘致等に関する調査①	32
	調査先 リオデジャネイロ市国際交流部	
第7	国際的なイベントの開催誘致等に関する調査②	37
	調査先 リオセントロ	
第8	ブラジル最新事情に関する調査②	43
	調査先 在リオデジャネイロ日本国総領事館	
第9	まとめ(海外調査を終えて)	49
参考資料		50
	団員名簿、調査日程、調査行程図、事前勉強会等の実施状況、 海外調査に関連した県議会における質問について、 報告書とりまとめ担当	

(注) この報告書は、調査団員が分担して執筆し、調査団員による編集会議でまとめた。

第1 ブラジル最新事情に関する調査①

1 調査目的

2017年4月にオープンした、オールジャパンの対外発信拠点「ジャパン・ハウス サンパウロ」において、サンパウロの最新事情及び施設が果たす現地での役割などを調査する。



2 調査先

ジャパン・ハウス サンパウロ

(1) 調査日

平成30年9月8日(土)

(2) 対応者

カルロス・ホーザ氏 (副館長)

斎藤忠之氏 (DENTSU BRASIL)

3 調査概要

(1) 施設の概要

「世界を豊かにする日本」として日本の魅力を表現・発信し、日本への理解と共感を広げるために外務省が設置する文化外交交流拠点であり、他拠点のロンドン及びロサンゼルスに先駆けて開業した。

サンパウロの目抜き通りパウリスタ通りに設置された3階建て建物は、ヒノキや和紙といった天然素材を使用した和式文化と、ブラジル様式の建築技術が融合

し、日伯文化融合の象徴として憩いの場となっており、2017年春のオープン以来の来館者は100万人を突破している。

カフェでは抹茶を使ったケーキ等が販売されており、メニューの中には、煎茶や抹茶を用意して、日本を感じてもらえるようにしている。

ライブラリーコーナーは、代官山にあるTSUTAYAの本のディスプレイの設計者からコンサルティングを受け、食、旅、暮らしなど日本文化を様々な切り口で伝えている。

中庭には竹のオブジェがあるが、この館の最初の展示がバンブーというテーマであったこともあり、今でも竹をテーマに様々なオブジェを展示している。

販売・展示コーナーでは、移民110周年の記念グッズ、日本的な絵、工芸品を展示・販売している。日本のペーパークラフトは興味が高く、和紙の展示も行ったことがある。独立採算事業で、スペース代を徴収している。



ジャパン・ハウス サンパウロ

中二階のショップは「風呂敷」といい、日本の風呂敷文化を伝えるとともに、例えば、ストールのように使ったり、取っ手を付けたり、持ちやすくしたり等、使い方も含めて紹介し販売している。

セミナールームには約 150 席の座席があり、講演、政府関係のレクチャー等に活用されている。

庭には、竹を配して、道路が直接見えないようにしている。

体験型展示として、桜の香りのエキスについて、どこが強い香りがするかを当ててもらおうアトラクションを行っている。

レストランスペースの展示は、高砂香料工業、味の素等の企業が協賛し、うま味を体験できる。

展示は2～3か月で切り替えている。東京大学の山岡先生の研究室の3Dプリンタで作った模型を展示したこともある。山岡先生は義足の研究もしていて、パラリンピックに参加する選手の最先端の義足も展示していた。

(2) 来館者について

約 59%が 18～34 歳、約 43%が学生、約 21%がサンパウロ州外からの訪問であり、約 6%が外国人である。

約 38%の来館者が友達や家族に勧められて訪れたと答え、約 70%が友達や家族に勧めると答えた。

来館者の 60%は初めて来た人、40%が 2 回以上であるが、リピーターを増やしていきたいとのことである。



館内の説明を受ける調査団

(3) 今後の取組について

① 立地及びネットワークの活用

日系社会との連携により、多くの親日層をベースに情報発信をしていきたい。あわせて産官学が集中する立地を活かし、ビジネスマンやオピニオンリーダーなど感度の高いブラジル人やビジネス、教育、文化芸術等のネットワークを活用して、サンパウロからブラジル国内、南米各地に、情報を拡散していきたいとのことである。

② 交流を深める企画

日本・ブラジルの企業・団体、教育機関、文化団体における交流を深めるための企画（展示会、レセプションや交流会、セミナーやワークショップ、ポップアップストアなど）を推進していきたいとのことである。

4 質疑応答

Q：ジャパン・ハウス以外に他の国の施設はあるのか？

A：サンパウロには、イタリア、フランス等、10以上の国々の文化を発信する類似施設はあるが、ジャパン・ハウス サンパウロ程の規模はない。

Q：展示にはどういう人が関わっているのか？

A：総合プロデューサーの原研哉氏がジャパン・ハウスプロジェクト全体を監修し、電通やジャパン・ハウス事務局からも提案している。展示目的の課題としては、「フジヤマ・ゲイシャ・サムライ」ではない日本の文化をどう見せるかというところにある。

Q：企業協賛の方法はどのようになっているのか？

A：企業の協賛は、物品供給、金銭提供等色々な形態があるが、展示効果の向上に注力している。経費は外務省が拠出している。

Q：開館してから1年経ったが反応は？

A：5月1日に開館1年を迎え、その後に来館者数が100万人を突破した。当初の外務省予測は15万人だったので、予想をはるかに上回る来館があった。近隣に大きなショッピングモールがあることや、施設が無料であることが、人が集まりやすい一因であったと思う。

Q：日本の文化は伝わっているのか？

A：アンケートによれば、日本文化に興味のある方が来館している。

例えば、岩手の「南部美人」の蔵元さんに来てもらって日本酒の講演を行ったが、非常に熱心に聞いていた。展示の仕方もブラジル人が興味を持つように日本の文化を展示している。

Q：ブラジル人が多く嬉しいが、日本の何が好まれているのか？例えば味とか健康志向とか文化とか。

A：色々な側面があるが、デザインではないかと思う。例えば、工芸品から技術に至るまで、日本的なデザインに感銘を受けられるのではと思われる。

Q：メディアへの取り上げは？

A：結構取り上げられていて、去年1年間の露出量を金額換算すると、約10数億かと思う。当地メディアで、新しい展示があるとよく取材に来てもらい、雑誌、新聞等でも結構ニュースとして取り上げられている。

Q：日本ではインバウンドの訪日外国人を増やそうという取組があるが、こちらでの活動とどのようにつながっているのか？具体的な連携はあるのか？

A：二つある。一つは JNTO、JTB や企業をまとめている NGO 法人であるが、半年に 1 回、セミナールームで、ブラジルの旅行代理店を対象として、日本でのツアーや名所の紹介をしている。

もう一つは、学生の交流プログラムであるが、以前有名なアーティストが日本から来た時に、そのアーティストの研究室で勉強したい学生を外務省から領事館を通じて紹介してもらい、学生を派遣するという交流も行っている。

5 所感

日本人が思っている以上に、海外における日本文化への関心が高いことを実感した。ブラジル人が、特に日本の食べもの、暮らし方、和紙などの素材について惹き込まれている姿を見て、日本文化に改めて誇りを感じ、発信の効果を確信した。

また、ブラジル人の持つ陽的でおおらかな気質から表現される「ホスピタリティ」と、日本人の「おもてなしの心」には、相手を思いやる部分において共通するものがあると思う。両国特有の精神文化を認め合いながら、お互いが進化していけたら素晴らしいと思う。

さらに、訪日外国人に対するインバウンド推進策においても、ヒントが存在すると感じた。本県が誇る歴史上の三英傑、ものづくり文化、食文化、山車や花火などの伝統的な祭りなどの国内外への発信に際しても大いに参考にしていきたい。

(文責 神戸健太郎)



ジャパン・ハウス サンパウロの説明者と調査団

第2 海外移住事情に関する調査①

1 調査目的

日本人ブラジル移住 110 周年、愛知県人会創立 60 周年を迎えるに当たり、記念式典・祝賀会に参加するとともに海外移住の現状を見聞することにより、本県における多文化共生社会の形成に関する施策の参考とする。



2 調査先

ブラジル愛知県人会創立 60 周年記念式典及び祝賀会

(1) 調査日

平成 30 年 9 月 9 日 (日)

(2) 対応者

ブラジル愛知県人会会長 沢田功氏 ほか



県人会役員、高齢移住者の方々と大村知事、松川議長、調査団

3 調査概要

日本人ブラジル移民については、1908 年に神戸港から 781 名を乗せた笠戸丸がサントス港に着いてから今年で 110 年となる。ブラジル日系人は現在 150 万人に上り、サンパウロにはそのうちの約 7 割に当たる 100 万余人が暮らしている。

愛知県からの海外移住者数等

海外移住者数	戦前 (1899-1941)	戦後 (1952-1993)	合計
全体	7,855人	882人	8,737人
内ブラジル移住	※ 約4,000人	632人	約4,600人

(出典:「海外移住統計」国際協力事業団(現・国際協力機構)平成6年発行)

※統計資料がなく正確な人数は不明であるが、(財)愛知県農業拓植基金協会発行「愛知県出身移住者名簿」の記述から、約4,000人と推計した。

ブラジル愛知県人会については、1958年に親睦団体「愛友会」として創立されたが、昭和34年(1959年)の伊勢湾台風で愛知県が甚大な被害を受けたことを契機として本国の罹災者に対して義損金を送ること及びブラジルにおける愛知県人会の親睦を図ることを目的として「愛知県人会」が発足した。現在、県人会運営の主体は、2世、3世となっているが、他の県人会との連携・交流も深めながら、活発な活動を継続している。

年度	受入状況
S38~S46年度	毎年度 2~4名
S47~H10年度	毎年度 3~4名
H11~H25年度	毎年度 1名
H26年度	2名
H27年度	1名
H28年度	2名
H29年度	1名
H30年度	2名
累計	135名

移住者子弟留学生の愛知県受入実績

県人会の主な活動内容は次のとおりである。

- ① 愛知県出身移住者、その子弟、家族の親睦、日伯友好親善関係の促進
- ② 移住者の指導、援護事業及び情報交換・文化事業
- ③ 移住者子弟留学生の派遣

県人会への助成は、愛知県国際交流協会が、移住者子弟等の援護、親睦、文化活動促進、情報交換事業を委託(平成29年度委託金:ブラジル564千円)しているほか、100歳以上の高齢者に対し、愛知県海外移住者敬老金(20千円)を贈呈している。

また、過去にはブラジル愛知県人会の活動拠点である県人会館整備にあたり、県が建設経費等を支援した。

県人会館の主な概要等は次のとおりである。

会館規模 : 鉄筋レンガ造3階建て延床面積1,970 m²

敷地面積 : 853 m²

建設総事業費 : 215,247千円(うち県補助120,000千円)

竣工 : 昭和57(1982)年10月

愛知県人会創立 60 周年記念式典には、愛知県側から大村知事、松川県議会議長、当海外調査団が、ブラジル側からサンパウロ州環境局代表、在サンパウロ日本国領事、都道府県人会連合会会長がそれぞれ参列して盛大に開催された。80 歳以上の高齢者に対して、大村知事から一人ひとりに賀寿状と記念品が贈呈された。

記念式典の後に催された愛知県主催の祝賀会は、400 人を超える参加者で埋め尽くされ、各々に懇親を深めた。

祝賀会の前にエレベーター着工式（テープカット）が行われた。

・ 知事祝辞要旨

ブラジル愛知県人会が創立 60 周年を迎えられ、記念式典が盛大に開催されますことを心からお慶び申し上げます。

本年は、また、ブラジル日本移民 110 周年の節目の年でもあります。7 月には、秋篠宮家の長女眞子様ご臨席の下、ここサンパウロで記念式典が盛大に開催されましたことは、日本でも大きく報じられました。

移民された皆さまが、数々の苦難を乗り越え、ブラジル社会において確固たる地位を築き上げる一方で、県人会を通じ日本の伝統・文化や母県との絆を大切にされていることに敬意を表します。

今後、ブラジルとより緊密な関係を築いていくために、明日、愛知県とサンパウロ州は「友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結します。今後は、覚書を基に、サンパウロ州と、環境、経済、観光、文化など様々な分野で交流を進めてまいります。

最後に、ブラジル愛知県人会の発展と、ご列席の皆様方のご多幸とご健勝をお祈り申し上げます、お祝いの言葉とさせていただきます。

・ 議長祝辞要旨

ブラジル愛知県人会には、このたび創立 60 周年を迎えられ、本日このような盛大な記念式典が挙行されますことを、心からお祝い申し上げます。

さて、ブラジル愛知県人会は、1958 年に設立されて以来、移住者の受け入れ支援、各種文化活動や日本への留学生の派遣など、事業活動を活発に展開され、ブラジルと日本の友好親善に大きく貢献してこられました。その長年にわたる御活躍に対しまして心から感謝を申し上げます。

また、日本から移住されて以来幾多の苦難に直面されたことと存じますが、日々の弛まぬ御努力により今日のブラジル発展の原動力として立派に御活躍されておられますことに、深く敬意を表す次第であります。

皆様方には、これからも両国の「友好の架け橋」となっていただき、今後とも変わらぬ御活躍を賜りますよう御期待申し上げます。

ブラジル愛知県人会のますますの御発展ならびに、御参会の皆様方の御活躍と御健勝を心から祈念いたします。



県人会式典で松川議長の祝辞

・ 県人会関係者発言要旨

この60年を振り返ってみますと、我が先輩たちにとって、県人会は長年にわたり、故郷を想う心の依りどころであり、その存在はどれほど重要な意味を持っていたか、想像に難くありません。

さて、愛知県とブラジル愛知県人会の友好の架け橋となった留学生制度が発足してから、おかげさまでこの60年間の間に、200人あまりの県費留学生、研修生が母県にお世話になっております。彼らは優れた日本の文化や技術を学び、現在、ブラジルのあらゆる分野で立派な社会人として活躍しています。

この素晴らしい留学生制度を、今後も継続して下さることを切に願っています。

一方、ブラジルにおいても、母県から延べ200人以上の農業高校生を受け入れています。

ブラジル各地のコーヒー園やさとうきび畑、大豆の生産地や様々な農業施設で研修し、みな一様に満足して帰っていきました。

今年11月には、再び母県訪問団が愛知県を訪れます。その節県庁始め関係の皆様にお世話になることと存じますのでどうぞ宜しくお願い申し上げます。訪問者一同、とても楽しみに待っています。

最後に、皆様の益々のご健勝とご多幸を祈念します。

4 質疑応答

Q：県人会の役割と愛知県への要望は？

A：県人会は我が先輩たちにとって、長年にわたり故郷を想う心の依りどころであった。愛知県とブラジル愛知県人会の友好の架け橋となった留学生制度が発足して60年間で約200人の県費留学生・研修生がお世話になり優れた日

本の文化や技術をブラジルに持ち帰った。今後も県費留学生制度の継続を望む。



祝賀会で現地の状況を聴く調査団員

Q：ブラジルに移住して最も印象に残ったことは？

A：第2次世界大戦後、日系ブラジル人の中で勝ち組・負け組抗争が勃発。1950年代に入っても対立が続く中、双方が一緒に取り組める事業としてサンパウロ市の市制400周年祭典への参加に向けた「祭典協力委員会」を発足。日本とブラジルの官民の協力を得て1954年にイビラブエラ公園内に桂離宮を模した「日本館」を建設した。

後世に残る立派なものをつくることで勝ち組・負け組抗争が終結し今では皆協力して生活している。

5 所感

夢を追い求め40日かけ船でわたってから110年、今では30時間のフライトでブラジルに着くほど時間は短縮されたが、日系ブラジル人にとって県人会は故郷を想う心の依りどころであると痛感した。想像を絶する幾多の苦難を乗り越えた1世の人たちに改めて敬意を表したい。

最初は農業が主だった日系人の仕事が、サンパウロ市などの都心部ではクリーニング屋が日系人の仕事となり、2、3世の世代になるとその優秀さから医療などの現場でも活躍している。又、新鮮な野菜、果物などの農産物の多くは日系人の栽培の成功により広まったとのこと。

今回、愛知県とサンパウロ州は「友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結し、環境、経済、観光、文化など様々な分野で交流を進めていくこととなった。ブラジル県人会も3、4世の世代となり、若い世代では祖国への思いがうすれているとのこと。そうした中、特に次代を担う若者には愛知県とブラジルの架け橋として一層頑張っていただきたい。

その為には県人会への助成のみならず、海外移住者子弟留学生受入事業等を通じてブラジル在住の本県出身移住者の子弟を招き、県内の大学等に就学させ、本県の文化、産業、教育等の理解を深め、交流を促進することが重要であるとする。

(文責 いなもと和仁)



ブラジル県人会館で県人会役員と大村知事、松川議長及び調査団

第3 芸術振興施策に関する調査

1 調査目的

本県では、あいちトリエンナーレを、2010年より3年ごとに開催している。4回目となる2019年は、国内外から80組以上のアーティストを迎え開催する予定である。

この事業の目的は、“芸術の創造・発信により、世界の文化芸術の発展へ貢献すること”、“現代芸術等の普及・教育により、文化芸術の日常生活への浸透を図ること”、“文化芸術活動の活発化により、地域の魅力の向上を図ること”というものである。

今回調査を行ったサンパウロ・ビエンナーレは、世界的にも現代アートの展覧会として歴史が古く、また広く認知されている。国別展示から、キュレーターによる展示への変遷や、無料化への流れ、また財団による運営方法等あいちトリエンナーレの今後の在り方を検討する上での参考とする。



2 調査先

サンパウロ・ビエンナーレ財団
サンパウロ・ビエンナーレ美術展

(1) 調査日

平成30年9月10日(月)

(2) 対応者

Dora Silveira Correa 氏 (Chief Project Officer)
Flavia Addud 氏 (partnerships manage)
Mariana Sesma 氏 (partnerships advisor)

3 調査概要

サンパウロ・ビエンナーレは1951年に初めて開催されており、当初はサンパウロ近代美術館が開催していた。今回訪れたサンパウロ・ビエンナーレ財団は持続的なアート展示のために1962年に創立されている。2008年開催のビエンナーレまでは開催ごとにスタッフが雇用されていたが、2010年以降はスタッフが固定されている。これは、ビエンナーレを評価しさらに改善する



財団での説明者と調査団

ための意味が大きい。実際予算に責任を持って使うようになるなどの効果があり、過去には大きな財政危機があったが、現在は固定したチームにより、安定した運営に寄与している。

ビエンナーレ財団はビエンナーレを開催するだけでなく、様々な活動を行うことで安定的な運営を可能にしている。

ビエンナーレ財団が所在し、ビエンナーレが開催されている建物（イビラプエラ公園内チッチロ・マタラヅ・パヴィリオン）はサンパウロ市が所有し、管理をビエンナーレ財団に任せており、ビエンナーレ財団はこのスペースを貸し出し、収入を得ている。南米で最も影響力のあるファッションイベントといわれるサンパウロファッションウィークをはじめ、映画やCM撮影、様々なフェアの開催などに利用され、得た収益は建物のメンテナンスやビエンナーレの活動に充てられる。



展示会場の説明を受ける調査団

スポンサーはビエンナーレの展示会だけではなく、ビエンナーレ財団のスポンサーであり、資金の提供であることもあれば、サービスの提供もある。

また国際的な活動をする国外のスポンサーもあり、例えば日本の独立行政法人国際交流基金は、ビエンナーレ初回の1951年から2004年まで国別展示の芸術家を選び資金を提供していた。2006年から国別展示がなくなり、キュレーターが作品を選定することとなったが、日本の芸術家が選ばれば旅費を支払うなどの支援をしている。

ビエンナーレ財団の収入は、奇数年の方が多くなっているが、これはより多くの貸館料を得ることができるためである。ビエンナーレ開催の時には全館を使用するため収入は見込めない。

具体的には6月、7月、8月の約三か月間でビエンナーレの展示を設営する。9月から12月の初旬まで開催し、12月、1月は作品の返却や、内装工事等が行われる。つまり半年以上ビエンナーレのために使用される。

あくまでもビエンナーレ財団の活動目的は、2年に一度のビエンナーレであり、文化教育活動である。貸館はビエンナーレの財源を確保



展示会場を視察する調査団

するための活動である。

巡回展示も含め、全てのビエンナーレの予算は 6,000 万リアル（約 18 億円）であり、貸館収入はその約 2 割である。

ビエンナーレ終了後は一部の作品が巡回展示される。前回のビエンナーレでは 12 都市で巡回展示され、内訳は国内が 10 都市、国外が 2 都市であった。

またビエンナーレ財団は、ベネチア・ビエンナーレの芸術と建築におけるブラジル館の責任者も兼ねており、予算も支出している。

このようにビエンナーレ財団は 2 年おきの活動ではなく一年中通して活動している。

ビエンナーレでもう一つ重要なのは教育プログラムである。入場約 90 万人のうち約 20 万人が学校の生徒であり、教育プログラムに参加している。ビエンナーレは入場料が無料であり、貸館事業、スポンサー、パートナーシップ（銀行、製紙会社、薬品会社、ショッピングセンター等）がこれを実現させている。

前回の来場者は 83% が社会人、57% が女性、43% が男性であり、65% が 2 回以上来場している。ビエンナーレの開催年は 100 人を雇用するが、その内の 70 人が学校の生徒に教育プログラムを行っている。

ブラジルの文化活動において大きな役割を担っているのが、セスキ（SESC、ブラジル商業連盟社会サービス）である。ブラジル国内では 70 のセスキがあり、運営する総合文化施設では演劇や音楽の公演や講座などの事業が展開され、多くの国民に利用されている。ビエンナーレ財団もセスキとパートナーシップを組みビエンナーレの作品を展示するなどしている。

連邦税、州税、市税においては、税優遇措置があり、ビエンナーレ財団の財源に大きく寄与している。

連邦文部省の税優遇措置（ルアネー法（Rouanet））は、法人の実質利益の 4% まで投資した額の 100% を政府が控除してくれる。80 年代から変化はしてきたがビエンナーレ財団としては、この優遇措置による財源が一番大きい。

州税は、法人が月間に支払う 3% まで寄付した額の 100% 控除でき、市は土地税の 2 割を寄付できる。

内訳は、29% が税優遇によるイタウ銀行からの寄付、18% が貸館料、10% がサンパウロ市役所、10% が電力会社、6% がセスキ、この他、国際支援等である。

また寄付を求める夕食会を開催しており、その参加者から一人当たり 3,500 レアルを 560 人から募り、財源にしている。また、ブラジルは金利が高いため預金金利も運営費に貢献している。



調査団による質疑

※本年の開催期間は9/7～12/9。開催時間は木・土は夜10時まで。火・水・金・日は夜7時まで。月曜日は休館。

4 質疑応答

Q：地方に巡回するのは全ての作品なのか、ある程度選別された作品なのか。また、展示した作品は、終了後どうなるのか。

A：ビエンナーレの建物の面積が2万㎡、巡回展示の面積は300㎡から大きくても1,500㎡であるため、選んだものしか巡回しない。

終了後は、ケースバイケースである。作品は、コレクターから借りるもの、芸術家から借りるもの、団体から借りるものもあれば、芸術家がここで作るものもある。全てかかる費用は財団が払うが、作品は作者のものになる。財団がお金を出すからといって、作品が財団のものになるわけではない。この中から巡回展示に選ばれたものは、1年後に彼ら（コレクター、芸術家、団体）の手元に返される。あまりにも大きすぎてどうしようもないものは破壊して処分するものもある。

Q：愛知のトリエンナーレは、県及び名古屋市の負担金や入場料などの事業収入が主な収入源である。評価の仕方は来場者のアンケートがメインであるが、税金を使っている以上、来なかった人の声も聞くべきだと思っている。いずれにしても次につなげるための評価の仕方がとても難しい。サンパウロ・ビエンナーレでは企業がスポンサーということで、評価がよりシビアだと思うが、どのように評価を企業に提供しているのか。アンケート以外で重要視しているものはあるのか。

A：2008年から来場者のアンケートを集めている。満足度を始め、色々な項目がある。また、例えば、このビエンナーレは連邦政府、州政府、市から予算をもらっていることを知っているかという項目も設けると、それによって政府からも予算が出ているということを知ってもらうことになる。スポンサーたちにもこのアンケート結果を送っている。

(アンケート以外だと) 政府やスポンサーにしてみれば、入場者数も重要だし、メディアがどのように扱ってくれたか、国内であれば新しい芸術家を育成していること、国外であればどのようにしてブラジルの文化・芸術が外国で受け止められているか、メディアがどのように報道しているかなどに、非常に注目している。このような評価の仕方は非常にチャレンジングなものであり、どのような文化的・経済的なインパクトがあるのかということのを他の国でどのように調査しているのかを知りたい。

独自調査では経済的には少なくとも300万レアルの効果がある。ただ、これはビエンナーレに来たお客さんだけに聞いたものなので、数字がかなり低いと思う。お金を払って調査会社に調査してもらえば、もっと高い数字が出ることはわかっている。

愛知の場合は、「何日滞在したのか、どのような交通機関を使ってきたか、どのようなところに泊まったのか、愛知に来たのはトリエンナーレのためか」といったアンケートを観光局と共に行えばよいのではないか。どのようなインパクトがあったかというのを数字で感じてもらえる。

税優遇を使ってこちらに寄付してくださっている会社との長い間のパートナーシップから、彼らにとっても肯定的な寄付だということがわかる。

Q：財団の運営や経営について、まだ知られていない芸術家の発掘や育成について財団の取組はどのように行っているのか。

A：最終的にどのような芸術家を選ぶかはキュレーターであり、ビエンナーレはそのキュレーターを選ぶだけである。よって、この芸術界で何か新しいことを創造・制作している芸術家がいるかというのはキュレーターがアンテナを張って探すことになる。

Q：イタウ銀行の寄付割合が大きいようだが。寄付の金額によって扱いに差はないのか。

A：税優遇である連邦政府のルアネー法では、ルールでルアネー法よりイタウのロゴを大きくしてはいけないとしている。というのも、税優遇なので、イタウ銀行がこちらへ払っている（寄付している）わけではなく、いったん政府に入るべきものがビエンナーレ財団に入ってくるということであり、税優遇で政府がそれを許しているのだという考え方である。

なお、イタウ銀行の場合、パウリスタ大通りに大きな文化センターがあるので、芸術家たちを呼んで講演会やプロジェクトなどプログラムを実施している。

ブルームバーグの場合は、寄付が約 200 万リアルだが、これは税優遇ではなく、お金での寄付であり、こういうケースは非常に少ない。

Q：子供たち向けの教育プログラムの他に、ワークショップなども行われているのか。

A：学生に来てもらいワークショップを行うこともある。地上階に展示のあるアーティストの一人は、子どもに参加してもらいたかったということで、6つの学校（5つは公立、1つは私立）の生徒に、粘土で 4,000~6,000 個のマッシュルームを作ってもらって入口のところに大きく展示している。

最近の2回は、子ども用のアトリエのようなものは作らず、子供たちと一緒に



子供たちと作成されたマッシュルームの作品

作品を見ようというプログラムに力を入れている。

また、ビエンナーレでは色々な出版物を制作している。ブラジルの新学期は2月頃から始まり、大学は3月に始まる。その頃に学校や教育局などに宣伝用出版物を持って行って先生たちに見てもらい無料で配布する。他の州に巡回で行くときにも配布する。そしてビエンナーレがあることや、こういうものが展示されるということをもPRしている。

Q：入場無料とのことであるが、無料だというのは、もっとたくさんの人に来てもらいたいという狙いなのか、それとも企業等からの財源があるため必要ないということなのか。

A：2002年の25回目から無料になっている。より多くの皆さんに来ていただき、芸術へのアクセスを一般の市民にも、という考えからである。

ビエンナーレはサンパウロ市にとっても大きな資産になるので、市民全員にアクセスしていただけるようにと考えている。

Q：財団の理事や役員には、どのような方が就任しているのか。

A：財団の理事会にあたるのは「審議会」で、大半は企業家・実業家であり、芸術が好きな方々である。現在公務員はこの審議会のメンバーにはいないが、過去にはいた。現在の会長はヒベロプレットというサンパウロ近郊の町出身の方で、そこで自分のコレクションを無料で公開している。なお、彼らは審議会のメンバーである間は、芸術作品を買ってはいけないことになっている。

Q：ビエンナーレに来場する国内・国外の方の内訳はどうなっているのか。

A：58%がサンパウロ市内、14%がサンパウロ州内の他都市、24%が別の州、4%が別の国からとなっている。国別で一番多いのはラテンアメリカである。ただ、今週のオープニング式では世界中から美術館・博物館のキュレーターが来ている。

Q：サンパウロ市とサンパウロ州、より関わりが深いのはどちらか。

A：市である。この建物も市のものであり、公園も市のものである。

また、公園・建物を設計したのも有名な建築家であり建物も市のシンボルともいえる建物である。

Q：サンパウロ・ビエンナーレには、直接財団が運営するビエンナーレとは別に民間でもプログラムを実施し、それをビエンナーレと同じようにPRするようなことはあるのか。

A：イベントは催されている。市もこのイベントの宣伝と共に市のアピールもしている。ビエンナーレに来てくださるお客さんのために、リオデジャネイロ北隣のミナスゼライス州では世界最大の青空博物館と呼ばれるインニョチンと呼ばれるところでイベントを計画したり、またブエノスアイレスでも、来てくださるお客さんが流れるように色々なイベントを催している。



サンパウロ・ビエンナーレ会場

Q：横浜トリエンナーレでは、すべての作品を撮影許可にして、フェイスブックやインスタグラムなどSNSで発信してもらい、より多くの人に知ってもらうという取組を行っているが、サンパウロ・ビエンナーレはどうか。

A：「#ビエンナーレ33」という公式のハッシュタグをPRし、活用してもらっている。

Q：キュレーターは審議会が選ぶのか。

A：ビエンナーレ財団が何人かのキュレーターを選び、その中から色々なプロジェクトを提出してもらい、そこから財団の会長が一人のキュレーターを選び、その人のプロジェクトに沿ってビエンナーレが催されることになる。

Q：毎回テーマは設けているのか。

A：今回は、今までとは違いタイトルはあるがテーマはない。なぜなら、7人のキュレーターをテーマに縛り付けたくなかったからである。7人の芸術家から何かが生まれてくれればよいという考えである。タイトルは、「ザイジョウの親和性」である。1つはゲーテの「親和力」という小説から取り、「ザイジョウ」の方はブラジルの芸術評論家の博士論文から取った名前である。

なお、今回、キュレーターのガブリエル氏が特に設けてほしい場所に「Conversation Point」（お話する場所）がある。あまりにもパビリオンが大きいので、皆さんが集まって意見交換などをする場所を是非作りたいということで、そういう場所を5か所設けてある。

Q：この建物は元々何に利用されていたのか。

A：この公園が作られた際、サンパウロの400年祭が行われ、工業・農業・商

業など色々なパビリオンが作られた。ここは工業の展示物のパビリオンである。最初のビエンナーレはパウリスタ大通りの方で催されたが、スペースが小さすぎたので、1957年からこちらに移っている。そこからビエンナーレという名前が定着したと考えられる。サンパウロのモダンアート美術館を作った実業家のシッシロ・マタラッツォという方が最初のビエンナーレを開催している。

Q：建物はこれまで改築などしてきたのか。

A：この建物自体が、ブラジルの首都ブラジリアを設計した建築家として有名なオスカー・ニーマイヤー (Oscar Niemeyer) 氏の芸術作品であるため、1954年に建てられてから、その後も全く変わっていない。隣にある農業館、商業館とも屋根がすべて繋がっていて、全体がニーマイヤー氏の作品である。建てられた当時は、サンパウロもコーヒー産業の経済から工業化してきたところである。エリート層はサンパウロをどうしても国際化したかったため、ニーマイヤー氏を呼び寄せ建物を建ててもらおうなどし、国際化に力を惜しまず、ブラジルの名を世界に広めたかったということである。

Q：古い建物であるが、大規模改修などの予定はあるのか。

A：大きな構造的なリフォームは予定されてないが、常にペイントや修理などのメンテナンスは行っている。歴史的な建物に指定されているため大きな改造はできない。

Q：国別展示からキュレーター主体の展示に変わったきっかけは何か。

A：現代アートの運動だと思う。国別展示から急にキュレーターに変わった訳ではない。まずはキュレーターを入れて、キュレーターが色々な国に声を掛けて、こういうテーマの展示を考えていると話し合いをしてきたのが、徐々にキュレーターのビエンナーレになっていった。これはブラジルだけの運動ではなく、ベニスのビエンナーレを除けば世界的な運動である。地理的にグローバル化の時代になってきたので、国だけではなく、全員で話し合おう、全員で何かを展示しようという流れである。

Q：どれぐらいの規模の作品まで持ち込まれるか。

A：展示を依頼する場所のスペースによる。また、先ほどの作品は、この建物の建築構造に合わせて作られている。よって、あの作品はここから出すと意味がなくなってしまう。

Q：開催回数がポスター等に大きく描かれているが、この回数というものには何か特別な意味があるのか。

A：看板の色など、コンサル担当のコンセプトである。再来年のビエンナーレ

ではこれが変わるかもしれない。一階にはこれまでの全てのポスターを展示してある。視覚アイデンティティがどう変わってきたのか確認することができる。

Q：フロアごとにテーマがあるというわけではないのか。

A：テーマというわけではないが、担当している各サブキュレーターの感覚によるテーマを感じてもらえると思う。

Q：スポンサーは毎回変わるのか。

A：いくつかは変わるが、多くは残る。多くのスポンサーが残ることで、ビエンナーレを維持していく上での安定性が強化される。

ブリティッシュ・カウンシルは、日本で言う交流基金だが、こちらも1951年からスポンサーになってくれており、数十年間スポンサーを続けている。

5 所感

サンパウロ・ビエンナーレは、当初ベネチア・ビエンナーレを手本にして始まっている。歴史ある芸術祭であるが、今日も世界から注目され続けることができるのは、時代に応じた変化を遂げてきたこと、またルアネー法を始めとする税優遇制度や、セスキ（SESC、ブラジル商業連盟社会サービス）の存在が大きい。芸術を振興する上で官民がそれぞれ重要な役割を果たしている好例であるといえる。

また会場となる、オスカー・ニーマイヤー作のパヴィリオンはサンパウロ・ビエンナーレの象徴として極めて大きな存在感と役割を担っている。芸術祭の魅力の一つは、作品の展示空間と作品のコラボレーションである。いわば、展示空間も含めて一つの作品とみなすことができる。素晴らしい地域資源を生かし、これからもサンパウロ・ビエンナーレは進化していくだろう。

本県における、あいちトリエンナーレは歴史も浅く、県民がより芸術に触れ親しむための事業として育てていくためには、引き続き開催方法や、財源、コンセプトを常に問い直し、時代と共に変化していくことが重要である。

また、民間企業等が芸術活動や芸術祭を支援しやすい法整備や、支援団体の育成なども今後の課題である。

あいちトリエンナーレのプレゼンスを高めるためには、メイン会場である愛知芸術文化センターの在り方が大きく影響することはいうまでもない。

あいちトリエンナーレのための愛知芸術文化センターでもなく、また愛知芸術文化センターのためのあいちトリエンナーレでもない、互いがより一体的に、一つの巨大な芸術作品として輝くことを期待する。

サンパウロ・ビエンナーレは、無料化を始め、巡回展示を行うなど、広範囲において芸術に触れる機会を提供している。

本県においても地域展開事業はこれからも重要である。基本的な考え方は地

域展開も同じであり、地域を巨大なキャンバスに見立て、作品と地域が共に輝く展開が求められる。

なお、今回の調査に含まれていないが、あいちトリエンナーレの特徴の一つである舞台芸術の在り方についても、引き続き調査を行い、提言していく必要がある。

(文責 山本浩史)



展示会場での説明者と調査団

第4 海外移住事情に関する調査②

1 調査目的

在アルゼンチン愛知県人会総会・祝賀会に参加するとともに、海外移住者の現状を見聞し、本県における多文化共生社会の形成に関する施策の参考とする。



2 調査先

在アルゼンチン愛知県人会総会及び祝賀会

(1) 調査日

平成30年9月11日(火)

(2) 対応者

在アルゼンチン愛知県人会 会長 村瀬ビクトル・ウーゴ氏 ほか

在アルゼンチン愛知県人会の概要

会 員 数	134 世帯 366 人
設 立	昭和 46 (1971) 年 10 月
所 在 地	ブエノスアイレス市
活 動 内 容	愛知県出身移住者（その子弟・家族）の親睦、 日亜友好親善関係の促進等

3 調査概要

(1) アルゼンチン移民の歴史について

(アルゼンチン日本人移民史 在日日系団体連合会 アルゼンチン日本人移民史編纂委員会 より)

アルゼンチンに定住した最初の日本人移民は、1886年に着いた牧野金蔵だといわれている。密航による入国で、コルドバ(コルドバ州の州都。ブエノスアイレスに次ぐアルゼンチン第2の都市)に住みついた。当時アルゼンチンは国体を整えている時期で、1880年に制定された移民法により、広い無人の国土に多くの移民の受入れを図っていた。しかし、法令と上層階級が目論んでいたものは、ヨーロッパ移民、それも北欧系移民の奨励だった。

このあと、1900年に榛葉賛雄、鳥海忠次郎という二少年が、アルゼンチン海軍の遠洋練習艦サルミエント号で上陸した。(日亜)友好親善条約が1898年に締結されたあと、初めての移住者だった。

その後1904年初頭、二人の大学卒業生が日本政府から派遣されてきた。古川大斧と丸井三次郎で、政府派遣海外実習生の始まりである。

アルゼンチンにおける日本人の移住は、ブラジルやペルーのような政府主導の集団計画移住とは異なり、基本的には個人、自由渡航であった。

日本人移民がアルゼンチンに入ってくる流れは、大体、ブラジル、ペルーか

らの転住者によってつくられ、職業では工場労働、家庭奉公、洗濯店、カフェ店が多かった。

愛知県からの海外移住者数等

		全海外へ	ブラジルへ	アルゼンチンへ
愛知県から	計	8,737 人	約 4,600 人	不明
	戦前(1899-1941)	7,855 人	約 4,000 人 ※	データなし
	戦後(1952-1993)	882 人	632 人	41 人
全国から	計	849,339 人	242,642 人	8,158 人
	戦前(1868-1941)	776,304 人	188,985 人	5,398 人
	戦後(1952-1993)	73,035 人	53,657 人	2,760 人

(出典：「海外移住統計」国際協力事業団（現・国際協力機構）平成6年発行）

※統計資料がなく正確な人数は不明であるが、(財)愛知県農業拓植基金協会発行「愛知県出身移住者名簿」の記述から、約4,000人と推計。

在住日系人数及び在留邦人数

	ブラジル	アルゼンチン
在住日系人数 (出典：海外日系人協会ホームページ)	約 190 万人	約 65,000 人
在留邦人数 (2016年10月1日現在 外務省在留邦人数統計)	53,400 人	11,608 人

(2) 県人会総会の概要

- ・開会
- ・来賓、役員紹介
- ・会長あいさつ
- ・祝辞
- ・高齢者表彰
- ・高齢者謝辞
- ・役員への感謝状贈呈
- ・役員謝辞
- ・元留学生あいさつ
- ・閉会



在アルゼンチン愛知県人会総会会場

(3) 村瀬会長あいさつ (要旨)

今回、大村知事には5年前に続き、2度目の訪問を頂きました。その前には神田知事にも、鈴木知事にも訪問いただきました。

それ以前に遡ると50年前の1968年、当時「仲間の集い」という形で開催

した会に桑原知事に訪問頂き、3年後の1971年、アルゼンチン愛知県人会が設立されました。

その3年後から絶えることなく、これまで31名の留学生と20名の研修生を日本に送り出すことができました。

愛知県の支援がなければ、こうした活動はできませんでした。こうした支援を今後も継続いただけるとありがたいと思います。



県人会村瀬会長のあいさつ

(4) 大村知事あいさつ（要旨）

在アルゼンチン愛知県人会は1971年に設立され、以来、40年以上の長きにわたり活動を続けておられますことは大変意義深いことと存じます。

また、一世の方々が長年にわたり培われてきた信頼と功績を、二世、三世の皆様方が立派に引き継がれ、ご活躍されている姿を拝見しますと、大変心強くうれしく思います。

現在、アルゼンチンでは50社を超える日系企業が進出しており、このうちトヨタなど14社が愛知の企業です。アルゼンチンの発展に愛知の企業が寄与していることを誇りに思います。

日本とアルゼンチンは地理的には大変遠く離れてはおりますが、皆様方のご活躍を通じまして大変身近な国となっております。日本とアルゼンチン両国の架け橋として、より一層のお力添えをお願い申し上げます。

(5) 松川愛知県議会議長あいさつ（要旨）

在アルゼンチン愛知県人会は1971年に設立されて以来、移住者の受入れ支援、日本への留学生や技術研究員の派遣などの事業活動を活発に展開され、アルゼンチンと日本の友好親善に大きく貢献されてこられました。

移住された当初は幾多の苦難に直面され、並々ならぬご苦勞のあったことと存じますが、皆様方の日々の弛まぬご努力により、今日のアルゼンチン発展の原動力として立派にご活躍されておられますことに、心から敬意を表する次第であります。

そして、将来にわたり、皆様方をはじめ、先人・諸先輩方が築き上げてこられた両国の絆をこれまで以上に深く幅広いものに発展させていくことが、何よりも大切であると存じます。

皆様には、これからも両国の「友好の架け橋」となっていただき、今後とも変わらぬご活躍を賜りますようご期待申し上げます。

(6) 福嶋在アルゼンチン日本国特命全権大使あいさつ（要旨）

大村知事、松川議長を始め、皆様ようこそお越しくございました。

愛知県人会の皆様におかれましてもご一行を迎え、今日の会を持つことを私としてもうれしく思います。

遠い、遠いアルゼンチンではありますが、今年は日亜外交 120 年という歴史を迎え、日本からの進出企業もこの 2 年間で倍増の 100 社、なかでもトヨタは光っています。こうしたなか、愛知県の知事がおいでになることは私ども大変うれしく思っています。

今回の訪問を機に、ますますアルゼンチンと母県との関係が築かれ、遠いところではありますが、素晴らしい日系人、そして日本の企業が活躍されていることを日本でもお伝えいただければ幸いです。

4 総会出席者の声

高齢者表彰者

24 歳の時に名古屋市からアルゼンチンに移住し（ご主人が仕事で移住、アルゼンチンに陶磁器を広めた）、こちらで 64 年生活している。

毎年、県人会を楽しみにしており、歴代の知事とも会話をした。

弟、妹からは日本に帰ってこいと言われるが、娘（アルゼンチン在住）、息子（スペイン在住）もおり、なかなか難しい。

愛知県人会にも一世も数少なくなった。これからは二世、三世の時代。一世にとってはやはり母国は懐かしい。涙がでる。



高齢者表彰者と大村知事

元留学生（名古屋大学法学部）・研修生（日建設計）の声

留学、研修期間は約 1 年。現在は法律関係の仕事そして建設業に携わっており、日本で学んだことが生きている。本当に感謝している。

「これからもたくさんの留学生が出てもらいたい」「現在、自分の子どもも週 1 回日本語学校に通わせている。将来は日本に留学させたい」と、とても嬉しそうに話していたのが印象的だった。



元留学生あいさつ

日本国大使館関係者（福嶋大使、佐々木副領事）の声

アルゼンチン日系人は約 65,000 人。ブラジル同様、各県の県人会が存在しているが、活動には濃淡がある。最も盛んな県は沖縄で、アルゼンチン日系人の約 7 割が沖縄県人会である。日本の文化・情報の発信も沖縄県人会と日亜文化財団が中心となって展開している。愛知県人会は規模こそそれほど大きくないが、交流や留学生制度など活動は活発である。

一方、日本へ渡る日系アルゼンチン人は多くない。1990 年代、いわゆる「出稼ぎ」という形でブラジルやペルーから日本に多くわたったが、アルゼンチンからは少ない。大きな理由として、アルゼンチンは経済状況が良く、所得が高いという点がある。日本から見て、アルゼンチン経済は「不安定」というイメージを持たれるが、90 年代は絶好調であった。2001 年のデフォルト以降も成長率年 9.5%を維持している。加えて、アルゼンチン日系人の多くが中産階級以上であり、「出稼ぎ」として日本にわたるインセンティブが働かない。

また、ブラジル、ペルーからはたくさんの日系人が移住することにより、「働く環境」や「コミュニティ」が生まれたが、アルゼンチンからは移住者が少なく、そうした環境もできなかつたことが要因であると考えられる。

環境面という点で、三世、四世ともなると日本語の壁も大きい。教育環境が整っていないことも移住者が少ない要因と考える。

しかし、交流はとても大切である。各県の知事・副知事を始め要人がアルゼンチンを訪れることは両国にとって交流の架け橋になっている。特に、県費留学生制度により母県との関係が継続できることは大変意義がある。三世、四世にとっては、見たことのないおじいちゃん、おばあちゃんの祖国に行くあるいは住むチャンスであり、これがあるのとないのとでは全然違う。

アルゼンチンは今、日本への関心が非常に高まっている。例えば、ブエノスアイレスにある寿司屋は私が 20 年前に住んでいた頃には 4 軒しかなかったが、今は 350 軒もある。また、アニメ祭が開催されると来場者が 5 万人、6 万人、日本庭園での祭りでは来場者が 10 万人となる。

アルゼンチンは所得の高い方が多くおり、訪日の際には東京、大阪のみならず周遊する傾向がある。県人会とも連携しながら愛知の魅力を広めることが大切ではないかと思う。

5 所感

アルゼンチンへの海外移住者数、在住日系人及び在留邦人数は、ブラジルと比較すると限りなく少ない。

しかし、在アルゼンチン愛知県人会総会・祝賀会に参加して強く感じたことは、日本そして愛知県に対する「思いの強さ」で、この点はブラジルと全く変わらない。

日本政府は訪日外国人目標を「2020 年に 4,000 万人」と掲げ、本年も上半期の訪日外国人が 1,589 万余人と 6 年連続で過去最高を更新している。そのなか

で、アルゼンチンにおける日本への関心も急速に高まっている。

インバウンドさらには多文化共生社会の形成において、本県とアルゼンチンとのさらなる交流は重要であり、とりわけ県費留学生制度や母県訪問団の受入を中心とした日系人の方々による情報発信が有効な施策になると感じた。

(文責 日比たけまさ)



県人会役員と大村知事、松川議長及び調査団

第5 アルゼンチン最新事情に関する調査

1 調査目的

アルゼンチンの社会・経済情勢や、現地に進出している日本企業の状況等、現地の最新事情について調査する。

2 調査先

ジェトロ・ブエノスアイレス事務所

(1) 調査日

平成30年9月12日（水）

(2) 対応者

紀井寿雄氏（ 所長 ）

高橋栞里氏（ 研修生 ）

3 調査概要

(1) 経済情勢

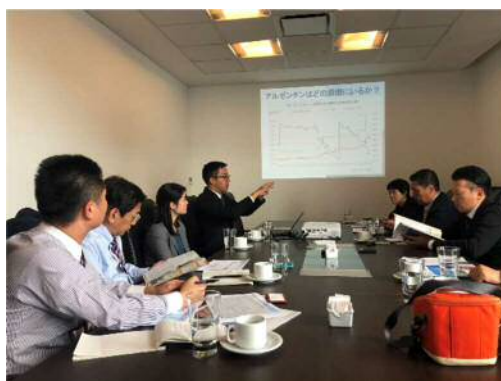
アルゼンチンの過去数年間の経済成長は増減が繰り返され、安定していない状況が続いている。

2001年にデフォルトが起きてから、2015年までの間、牛肉、大豆、小麦、トウモロコシ等の輸出による外貨獲得により、GDP ベースでは毎年8%から9%位の経済成長を成し遂げてきた。

2010年代以降は、農畜製品の価格下落により収入が減り、消費や製造にマイナスの影響が出て、従来のビジネスモデルの限界が顕在化してきた。

デフォルトによって、アルゼンチンの輸入、為替、融資において様々な制約を受けており、商社も大きな影響を受けた。例えば、商社がインフラビジネスを行うときには、JBIC（株式会社国際協力銀行）や貿易保険に保証を受け融資を受けようとするが、2001年のデフォルト以降、債務不履行の国には、お金を貸せないといわれてきた。商社は、アルゼンチンでの事業に対する他地域との比較コンペを行うと、アジアなど別の地域の方がリスクが低いため、アルゼンチン以外の方が良いのではないかと意見を受けることが多く、従来からのビジネスを継続的に細々と行うしかなかった。

2014年の経済成長はマイナス2.5%になり、2015年に少し挽回したものの、外貨準備高は約256億ドルになり、アルゼンチンは本当に国としてやっていけるのかと、国際マーケットからも問われた。



説明を受ける調査団

(2) マクリ大統領の経済政策

2015年の大統領選挙によって、左派政権から中道右派のマクリ大統領政権に変わった。新政権は、前政権の諸制度である輸入規制、外貨規制をやめ、輸出税をほぼ撤廃し、為替のコントロールを自由にした。

新政権は、この国で初めてインフレ率に目標値を設け、2017年は17%、2018年は12%、2019年は1桁台を目指していた。

実際のインフレ率は、2016年は41%（政府発表がないため民間発表値）、2017年は25%になり目標は達成しなかったが、改善はした。

インフレ率の改善が進みにくい理由として、公共料金の安さがある。例えば公共料金の80%ぐらいは補助金が充てられている。民間活力の導入により、料金を正常化しようとしているが、民間企業からは採算が取れないため、投資できないと言われている。さらに、庶民は安い公共料金は既得権との認識であり、インフレ率の目標達成は難航している。

アルゼンチンの現政権の経済政策は、かなりの部分を、金融機関の出身者が仕切っていて、経済を安定させるには為替を安定させなければいけない、為替を安定させるためにドルをどんどん投じて予防策を講じることが必要という発想である。金利を上げることにより為替を抑え込もうとしているので、気が付けば、政策金利が60%まで上がっている。金融関係者の中でそれは計算できているのかもしれない。

先日の政府発表では、今年の経済成長率はマイナス2.4%、来年の経済成長率はおおよそ0%であろうといわれている。その要因に、50年に1度の大干ばつによる大豆の不作、および為替の急落、インフレ率の上昇、政策金利の動向により経済活動が止まってしまっている状況をあげている。政府は2019年の成長率見込を1.5%としていたが、現在作成中の予算書では成長率が0%となっている。来年10月の大統領選挙に向けて、経済の回復で支持を得ようとしているが、徐々に後ろにずれているので、再選シナリオに間に合うのか、という感がある。

(3) 進出する日系企業

拠点を有する企業は約60社、駐在員をおいている企業は40社弱、駐在員の合計は100名から120名位である。

その中では、自動車メーカーが多く、トヨタ、ホンダ等が工場を有しているが、日産はコルドバという、リオから飛行機で1時間位の場所に工場を構える予定である。残念であるが、自動車メーカー3社に対して、進出している部品会社は10社もない。その理由として、隣にブラジルという大きな国があり、ブラジルからの部材・部品の輸入でまかなえる点、アルゼンチンの人件費は、ブラジルよりも高い点があげられる。

今後の進出予想については、マクリ政権誕生後、様々なマクロ数値だけを見ると、よろしくないと言う話になり、様子見の感であろう。

ただ、2018 年は、前年の経済成長、中間選挙の勝利もあったので、5 社から 10 社位は進出するのではないかと見込んでいる。

アルゼンチンの経済状況に再び回復の兆しが見えてきたら、進出を検討してもらえと思っている。

(4) 日本とアルゼンチンの 2 か国関係

今回、大村知事には 5 年前に続き、2 度目の訪問を頂いた。その前には神田知事にも、鈴木知事にも訪問頂いている。

マクリ政権誕生以降、日本の安倍総理、アルゼンチン大統領の相互の往来が 4 年連続で続いており、良好である。今年アルゼンチンが、来年は日本が、G20 の議長国でありお互いの国に行く予定である。

G20 の地域首脳会合以外でも、様々な会議があり、貿易大臣、財務大臣、外務大臣、様々な政府関係者がアルゼンチンに訪問する中で、良好な関係を進化させたい。

メルコスール EPA 経済協力協定、個々の部分については、既に、日本、EU、TPP11 等においてメガ FTA・メガ EPA が展開されている。

メルコスール側も、従来は左派政権の保護主義であったが、ブラジルの政権、アルゼンチンの政権、ともにオープンにやっ払いこうと考えが変わったので、交渉進展に期待したい。

経団連、日本商工会議所の企業からも、後押しを受けており、11 月の G20 に何らかのメッセージがお互いから出てくればと期待している。

4 質疑応答

Q：インフレ率が非常に高いと言われているが、アルゼンチンの平均賃金はどれ位か。また、インフレにより、給料が上がることはないのか。

A：平均の GDP だけであれば約 14,000 ドル程度である。

給料はペソで算出され、ペソで支払われる。給料の交渉は、基本的には産業の組合ごと、まとめて行われる。

2000 年代に入ってから、給料の伸び率は毎年 20% 以上である。ただ、従業員の関心は、ドルに換算した時にどれぐらいかという実質給料であり、概ねドルにリンクできるような形で動いている。

Q：日系企業がアジアで成果を挙げると、金利や為替を政策的に変えて調整されることがあるという話を聞くが、アルゼンチンはどうか。

A：経済活動においては、為替やインフレのリスクは恒常的にある。

政治上のリスクは、前政権ではよくあったと思う。具体的には、ある日突然、輸入規制、為替規制を敷くことがあった。現政権には、そういったリスクは限りなく少なく、国際社会に関与したいという発想を持っている。

目指す一つの方向性は、OECD への加盟である。OECD への加盟について、

大統領自身は、たとえ話で「新しいあつらえのスーツを着るようなものだ」と言う。新しいあつらえのスーツを着た時に、体形に合わなかったとしても、体形を整える努力が始まるからである。

Q：日本企業が進出すると、日本人にとっての利便性も問われてくる。県人会で、「愛知に留学された方が、当地で弁護士をされている。日本語が話せる弁護士は、これから必要とされるのではないか」との話を聞いた。日系移民との連携は考えられるか。

A：大使館、JICA などには、日系人の弁護士の他、様々な専門家の情報があり必要に応じて紹介ができる。

細かく言うと、そういった予算はだいたい中小企業庁からの予算になるが、アルゼンチンの約 60 社は大企業で経済産業省からの予算となり制約もあるので、工夫をしながら、ご案内をしている。

Q：医療制度の概要について聞きたい。女性医師の割合が高いとのことだが、女性が多用され、活躍できるような背景、運用についてお聞きしたい。

A：基本的には、医療については公的なセクターでカバーしている。しかし、公的セクターでは予算等が十分措置されていないため、受けられる治療は限定的である。よって、会社員は、民間企業のパッケージの保険に入り、受けられる治療内容をあらかじめ取り決め、病院に通っている。

女性についての差別、区別というところは医者も含めてないのではと思う。この国では純粋に当人が、仕事をしたいのであれば、そのことに対する弊害はないと承知している。

Q：マクリ政権は、ある意味大きな政府から小さな政府の転換期かなと思う。政権支持率が下がっており、低所得者層への再建、サポートはマクリ政権はどうしているのか。

A：大きな傾向で行くと、低所得者層は前政権を支持している。2019 年の選挙には、現大統領と前大統領が立候補すると言われている。

前大統領は、3 割ぐらいの強固な支持がある。お金の回り方については、現政権は、経済を活性化させることにより、仕事が増えて、彼らも仕事を通じて潤うし、経済も潤うという考え方であるが、低所得者層には届きにくい。

反対に前政権は、どちらかという増収があれば、地域に直接還元するという方法であり、低所得者層に届きやすい。

このような中、現政権は、IMF との合意文書に「低所得者層に対しても予算配分を行うこと」が盛り込まれたことを踏まえて、IMF からの支援は国民生活に対して有効に機能することを丁寧に説明しようとしている。

Q：日本とアルゼンチンの両国において牛肉の相互輸入が解禁となり、アルゼンチン産の牛肉はオーギービーフなどと比較して、日本市場価格はどんな感じになりそうか。

A：価格は今の時点ではあまり安くはならないと思う。

まず、量がそれ程多くはなく大量にさばけるような状況ではないし、輸送コストもかかる。やれるところはやっていきたいと思っているが、売り方は大衆向けというよりは、レストランやホテルに納めることが中心で、ブランディングをしてプレミアム感を出したいと思っている。

5 所感

アルゼンチン経済は、2001年以來、8回のデフォルトにより大きな変動を伴いながらも、豊かな農畜産資源を輸出しながら安定を目指している。

経済政策以前に、政権運営の信頼性が大切であることを感じた。企業も、国民も、マクリ政権の安定運営を見極めてから、次なる投資に踏み出そうとしている感があった。

日本の安倍総理、アルゼンチン大統領が、4年連続で相互往来する国は南米で他になく、大変良好な関係が続いている。

今後、経済を始め様々な分野において、両国間関係がさらに進展することを期待したい。

(文責 神戸健太郎)



紀井所長及び高橋氏と調査団

第6 国際的なイベントの開催誘致等に関する調査①

1 調査目的

2016年8月、オリンピック・パラリンピックを開催したリオデジャネイロ市におけるMICEの取組と観光客の安全性の確保及び利便性の向上等を調査することにより、今後の本県でのMICEの誘致、住民はもちろん、本県を訪れる観光客やさらにはアジア大会における来訪者の安全性の確保、利便性の向上に向けた施策の参考とする。



2 調査先

リオデジャネイロ市国際交流部

(1) 調査日

平成30年9月13日(木)

(2) 対応者

ディエゴ ブラン氏 (国際交流調整チーフアドバイザー)

カロニーナ ヴィアナ氏 (国際観光担当顧問)

3 調査概要

私達が訪れたのは、リオデジャネイロのオペレーションセンターである。ディエゴ ブラン氏によれば、センターは2010年に設置された場所で、2016年のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック開催に当たり応募する一つの条件として



説明を受ける調査団

オペレーションセンターを作ることがあり、このセンターの中には公共部門、民間部門の両方の各種専門官が24時間、30人が居るセンターであり、前市長の構想で一つの場所から街全体を統括できる場所としているところである。30人は電力会社、ガス会社、道路管理社、気象関係者、鉄道、地下鉄、バスの関係者、軍民警察、市のMPなどの多角部門の人々により運営されている。

センターの一番目の目的は、気象関係に対する情報を的確に早く住人に伝えることである。ブラジルは毎年夏になると大雨が降り、地滑りの危険のある場所に住んでいる人々に情報を伝える為である。

二番目は、市内の交通状況を把握することである。市内に1,000台以上のカ

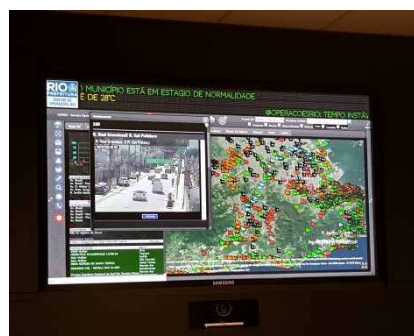
メラが設置され、24 時間モニタリングされ、道路の交通状況を見て判断することができる。何か問題が発生すれば早急に対応できる仕組みになっている。

三番目は、住民と観光客の安全である。現市長の「リオ・マイルセグール」(もっと安全なリオ)計画を打ち出し、観光地点を監視することである。これは観光客だけでなく、住民の安全を確保することにもなり、オペレーションセンターではパトカーの位置や保安官の位置を把握することができ、モニターで何か問題が発生すれば近くの保安官やパトカーを確認して早急に問題を解決できるよう指示を出すことができる仕組みになっている。モニターには病院、学校、観光施設、工場、大型施設も確認できるので、何か問題が発生すれば施設長や学校長とも連絡が取れる仕組みであり、街全体を把握している。

以上のような、モニター等、オペレーションセンターの説明を受けた。



オペレーションセンター



モニターでの監視状況

4 質疑応答

Q：犯罪を犯すのは、どのような人で、どんな人が危険な対象なのか？

A：どんな人や場所に気をつければよいかは分からない。犯罪はどこで起こるか特定できないが、公共の治安、市民の治安は州政府の管轄で、軍民警察とMPの二つの組織がある。3年前から政府の財政難の為、一般市民の治安が悪くなっている。観光客は領事館で情報を入手してから出掛けることが必要である。観光客専門の特別警察軍と軍民警察もある。

Q：オペレーションセンターを導入してどのくらい犯罪率が減ったのか？

A：2017年に開始した「もっと安全なリオ」のプロジェクトのモデル地区であるコパカバーナ地区では87%低下した。今後リオ市全体に展開することを考えている。

Q：オペレーションセンターの開設に当たり、30以上の会社や団体と交渉しなければならなかったと思うが、法的な規制等はどのようにしたのか？

A：非常に難しい問題で、易しいことではなかった。各部門（会社）とケースバイケースで交渉し説得した。

Q：国際イベントやコンベンション誘致はどのようにしたのか？

A：近年では2016年のオリンピック、2013年のローマ法王の訪問（350万

人)、2014年のサッカーワールドカップ等々あり、連邦、州、市の連携で対応してきた。またこの10年で、地下鉄16 km延長、バスラインの150 km整備、28のステーションの設置、また、高速船整備で南北・東西の利便性の向上に努めてきている。空港も国際空港と国内空港があり、利便性を向上させてきている。リオ市観光局は、リオ・コンベンション・ビジターズ・ビューロ (Rio Convention & Visitors Bureau) を設立し、国際イベント、会議等の誘致を進めているが、多くの場合、外交ルートを通じ、外国にある大使館や領事館の外交官が「もっと安全なリオ」「フレンドリーなリオ」をスローガンに掲げ、色々な活動をして誘致活動を行っている。例えば、イベント、コンベンション主催者へのコンサルティング活動、国内外プロモーターへの誘致活動、国際観光フェアへの参加及び誘致セミナーの実施等である。



モニターの説明

Q：外国人観光客誘致方法はどのようにしているのか？

A：オリンピックを開催する条件として、州内にあるホテルを2倍にすることがあり、旅行会社や建設会社等から投資を受け5万人を超える人が宿泊できる施設を建設した。このような方法を取って、それらの国際的な企業にリオでイベントや会議をしていただくためのパックを作った。例えば4～5日の会議では平日に会議をして、土、日曜日には観光、というようなパックであり、リオ・コンベンション・ビジターズ・ビューロと連携して取り組んでいる。また、リオではカーニバルを始め、年末のお祭りが多く、その時期に200万人が訪れ、カーニバルだけでも150万人の観光客が来る。観光客を誘致する為、1年を通して連邦政府と共に各月で文化的な活動やイベントをするスポンサーになって、一般住民や企業家の皆様の募集をして審査し、合格した活動には助成金を出している。外国人観光客誘致の一番の弊害は犯罪、治安が悪いことである。オペレーションセンター等の拡大を図り、外国人観光客に対する安全を確保できる街づくりをすることで日本市場を対象にする観光促進をやっていききたい。E-Visaが導入され、入国手続きなどが緩和され、日本旅行業協会と連携し、視察旅行やセミナー等を企画、実施したい。



説明者から資料提供を受ける団長

Q：資金はスポンサーが出すのか？

A：資金は州政府と市政府とで出すことになる。

Q：金額はどこが決めるのか？

A：プロジェクトの企画をした時、金額を入れて申請を出す。最終的には州政府、連邦政府、市政府、観光会社が出している。

Q：イベントの予算は連邦政府と州政府とで毎回配分が違うのか？

A：基本的には州政府が1年間のプロジェクトに対して予算を計上する。それを、採用されたプロジェクトの数で分配する。そのプロジェクトを開催することで市に入る税収等や観光客の動員数による収益により決めるが、連邦政府の予算は、ブラジルには文化インセンティブという法律があり、文化事業に民間がお金を出す場合には免税されるので、その資金で予算を計上している。

5 所感

リオデジャネイロは、ブラジル国内でサンパウロに次ぐ、第2の都市であり、人口は632万人で山と海との間のカリオカ景観群が世界遺産に登録された観光都市である。私達には、2016年のリオオリンピックの開催やリオのカーニバルで有名な都市である。そんなリオのオペレーションセンターでの調査は、ほとんどが治安の向上による観光客や市民の安全対策であった。リオデジャネイロから頂いた資料によれば、2017年は年間195万人の外国人観光客が訪れている。治安が非常に悪く、私達も夜間の一人での行動は慎むよう現地ガイドから注意されたほどである。

犯罪発生数（2017年）

リオ公安局によれば右表のように、2017年は殺人1,487人、強盗123,142件、窃盗86,329件。本県に比べても殺人、強盗の多さがわかる。（リオでは窃盗程度では警察に届けない為少ないと思われる）その治安の悪さが指摘され、オリンピックの候補地としてオペレーションセンターの設置により治安を向上させることを条件にされたのではないと思われる。

	リオ市	愛知県	日本
殺人	1,487	41	920
強盗	123,142	100	1,852
窃盗	86,329	6,309	655,498

治安の向上を図ることは、地元住民はもちろん、観光客の安全にも繋がり、各種イベントや会議の誘致へとつなげて、観光客を取り込むことになると考えているようである。私達の日本や本県では、治安に関しては世界で有数な安全な国であり、県だと思ふ。オペレーションセンターを調査させて頂いた時、5年前、県議会から米国への調査団として訪れたバージニア州緊急事態管理局と同じだと感じた。バージニア州の緊急事態管理局は日本の防災拠点本部同様、洪水、台風、地震などの大規模な自然災害等に対応するための施設である。そういう意味では、リオデジャネイロは自然災害だけでなく普段の治安向上にな

っている。

最後に、オリンピック開催実績を活かした観光政策の状況である。オリンピックでは117万人の観光客があり、大会に向けてインフラも整備され、市民の為に役立っている。競技施設としてもトップクラスの競技大会が開催されており、レジャー施設、学校等としても活用されている。そして、オペレーションセンターによる安全対策、知名度を活かした観光誘致、オリンピック施設への会議、スポーツイベント誘致、市民ボランティアの育成により観光振興に努めるとのことであった。

しかし、モデル地区での防犯は減少しても犯罪は2～3年増加傾向にあり、スポーツ施設等の活用はまだまだされてないようである。オリンピック時にホテルは倍増したが、後に何件かのホテルも閉館を余儀なくされているとお聞きした。現状は大変厳しい状況にあることを確認した。

本県は2026年アジア大会に向け、ホテル、競技施設、選手村等の整備をしなければならない。アジア大会後の施設利用・活用を愛知県、名古屋市、各種団体等で真剣に考える時期である。私達も県議会として競技大会後の施設利用や来訪者の安全対策に力を注いでいかなければならないと感じた調査になった。

(文責 佐藤一志)



説明者と調査団

第7 国際的なイベントの開催誘致等に関する調査②

1 調査目的

本県では、2019 年秋に愛知県国際展示場「AICHI SKY EXPO」がオープンする。国土の中央に位置し、国際空港隣接という抜群のアクセスであり、国内有数の6万㎡の展示面積を有する展示場は、国際観光都市としての機能を持たせるだけでなく、愛知のものづくりを支える、愛知の未来を担う施設である。



運営事業者は GL events と前田建設工業株式会社による特別目的会社である。GL events はリオセントロを運営しており、会社における展示場運営手法、行政との連携などについて調査した。

2 調査先

リオセントロ

(1) 調査日

平成 30 年 9 月 13 日 (木)

(2) 対応者

Fernando Carmona 氏

Andre Poubel 氏

3 調査概要

(1) リオセントロについて

リオセントロはブラジル連邦政府が1977年に作った施設で、2006年よりGL eventsが運営する。コンベンションセンター、円形劇場(常設5,200席)、5つ星ホテルからなるCINCO(シンコ)と呼ばれる複合コンベンションセンターと4つのパビリオン、レストラン、テレビスタジオ、屋外庭園などで構成されており、総面積571,000㎡、展示面積98,000㎡、南米最大級の国際展示場である。



リオセントロで開催している展示会

コンベンションセンターには7,000台の駐車場、4,500人収容の多機能セミナールームをはじめとする大小さまざまな会議室、VIPラウンジ、産業用キッチン、医療施設、ヘリポート、また湖と川の流れる巨大なトロピカルガーデンなどがあり、パビリオンは地下トンネルで結ばれるなど、多彩な構造で様々なイベントを受け入れている。

2014年FIFAワールドカップでは国際メディアセンターとして利用され、

2016年のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックにおいては、卓球、バドミントン、ボクシングなどの会場として利用されるなど、国際的な認知度も高い。

(2) GL events について

GL events はフランス・リヨンに本社を置き、世界規模で様々なイベントを手がける総合イベント会社で、1978年の創立以来、世界各国の大規模イベントの企画開発、施工、イベント運営などで実績を残してきた。コンベンションセンターや多目的アリーナなど世界中で40の会場を管理し、最大4,000のイベントを開催している。2016年には9億3,300万ユーロの収益を上げ、現在は4,200人を超える従業員を雇用している。2006年にブラジルに進出し、約1億ブラジルリアルを投資してきた。



リオセントロの展示場

また2019年秋にオープン予定の愛知県国際展示場「AICHI SKY EXPO」を前田建設工業株式会社と共に運営する。

(3) ブラジルにおける GL events の運営について

市場の需要を満たすため、展示会運営に必要なすべての事業をグループで行っている。現在、4つの事業を運営しており、グループ全体のスタッフは200名以上である。それぞれのスタッフが市場において何を求められているのかを見極める重要な役割を担っている。完全なサービスが提供できるよう、絶えず努力をすることで、戦略的経営モデルを実現することができた。

GL events VENUES は展示場運営を行い、ブラジル国内にサンパウロ、リオデジャネイロなど3か所の会場を運営し、年間200以上のイベントを誘致する中で、450万人に利用された。大小様々な展示会に加え、スポーツ大会やコンサートなども行ってきた。サンパウロでは日本祭り、リオデジャネイロではリオ祭りが開催されるなど、日本文化の発信にも利用されている。

GL events EXHIBITIONS はイベント主催部門で、年間14のイベントを自主開催した。ビジネスイベント、エンターテインメントイベントの中で代表的なものは、国際ブックフェア、リオ石油・ガス、国際歯学学会などがあげられる。運営する展示場を常に活性化するために、自主事業を行っている。

GL events LIVE は展示会などにおいて使用される一時的な構造物を提供する部門で、展示会場における看板、室内ブース、屋外テント、ステージの設置、照明、家具などのレンタルを行う。

GL events HOSPITALITY は5つ星ホテルであるグランド・マーキュリーを運

営する部門で、ホテルには 306 の客室、2つのレストラン、インフィニティプール、6つのイベントスペースなどがある。客室 306 室の内、148 室にはシングルベッドが 2 台入っている。これは日本人利用客と接する中で得た知恵であるとのこと。

GL events はただ単に展示会を運営するだけでなく、展示会そのものや業界の発展、さらには地域経済の活性化に寄与できるよう取り組んできている。またブラジル国内外の様々なイベントを見学し、持ち込むことにも重点を置いている。例えば、ラテンアメリカ最大のドリフト競争である「スーパードリフトブラジル」は、これまでリオデジャネイロで開催されたことはなかったが、その誘致に成功した。その影響は大きく、リオデジャネイロを去った人々を引き戻し、街の活性化に寄与したとのこと。市場における GL events の役割、機能というのは各企業がそれぞれ求める企業のお客様たちとうまく会話ができるような場を作ることであるという。

4 質疑応答

Q：リオ市内におけるリオセントロの役割は何か？

A：リオセントロの役割はただ単にイベントの受け皿ということだけではなく、それぞれのイベントがここでもって発展していく努力をすることにある。リオ市内の観光、環境サービスに焦点を置いたうえでの活動をしており、3つのレベル、連邦、州、市、と非常に密接な関係をもっている。ブラジルにおけるエンターテインメントマーケットを調査、検討する部門を持っており、この地域でイベントを行うための提案を策定するにあたっては、イベントをやることによってそれがどのような形で町の中に影響するか考えるところから始める。したがって我々はリオセントロを国内における経済を促進させる一つのツールととらえている。我々が行動を実行するにあたっては、すべての政府部門、すべての企業と同じ目的をもって前進することが必要である。

Q：サンパウロとリオで行う展示会は、どのようにすみ分けているのか？

A：各場所、その街の市場に合わせた方法でやっている。サンパウロでは、展示会の規模がリオより大きくなる。だから一つの会場の中に仕切り壁を作り、より多くの展示スペースを設けて行っている。リオではイベントの規模が小さいが、ユーザーに向けて良い環境で展示会を行っている。例えば自然を取り込んで美的感覚に優れた環境にし、休憩所を作るなどの配慮した展示会場にした。

Q：この展示場エリアを購入されたという話があったが、土地自体を購入されたのか、権利を購入されたのか？

A：政府が行った入札により、40年間利用できる運営権を購入した。

Q：連邦、州、市との関係を強化したとのことだが、強化することによるメリットは何か？

A：政府は、観光、運営などに対する様々なインセンティブを与えてくれた。例えば運営に対するインセンティブとして、交通機関の強化を行ってくれた。また政府は、リオセントロを様々な場面で紹介するなど宣伝に協力してくれた。

Q：リオセントロへのアクセスは車、バスだけか？

A：このエリアはオリンピック地域とよばれている。この地域に整備されたすべてのインフラはオリンピックに対応したものである。高速道路は整備されているが、地下鉄はない。メインの公共交通はバスであり、リオセントロの入口前にエクスプレスバスのターミナルがある。

Q：鉄道など、アクセス機能の向上を望む声はあるか？

A：そういった声も、その必要性もあるが、政府からの資金が下りない。一方で、既存の交通機関でも対応できているのが現状である。政府サイドでは別の部分に対する投資の優先順位が高くなっている。ただ、我々としてもアクセス機能の向上は望んでいる。

Q：ホテル事業や多くの自主イベントの運営などを行っているとのことであるが、世界中の GL events はどこも展示場運営だけでなく、付随するような様々な事業を行っているのか？

A：ここで説明させていただいたのは GL events・ブラジルの事業である。各国にある GL events では、それぞれの活動の仕方があり、独自性をもって様々な事業を行っている。GL events・ブラジルで展示会ビジネスを運営するにあたり、グループ内で付随する事業すべてを回していく必要性を感じた。そうすることにより、最終的に市場のニーズ全体に対応することができ、企業としての強みを持つことができる。

Q：ホテル需要に対応したとのことであるが、複数泊の利用者には食事など施設面に関して満足していただけているのか？

A：レストランやバーなど、全てのものはホテルにある。イベントルームがあり、特別な飲み物や食事を用意して、パーティーなどを行うことができる。また、長期滞在者はインフィニティープールを利用したり、ホテルから出発するシャトルバスを利用すれば、近くにある大型ショッピングモール、またビーチなどへ行くこともでき、飽きることなく滞在していただけている。

Q：展示会場の年間の稼働率はどれくらいで、採算は取れているのか？

A：サンパウロでは1年間で大体 90%位で、リオの場合はそれより若干低い。

低いとはいっても毎月リオセントロで5回～6回のイベントがある。大規模イベントの場合はその回数は少なめになり、例えば2年ごとに行われる書物などのイベントは1か月間ずっとやっているの、その他のイベントの数は少なくなる。

Q：年間90%の稼働率まで上げるためにどのような努力をされているのか？

A：大切なのは市内の市場がどのように機能しているかよく知ることである。例えば市内で起きているイベントの規模はどのくらいなのか、イベントを行う人たちと話をし、今後どういうものが必要なのかを知る必要がある。例えば、3年前に運営権を取得したサンパウロエキスポの場合、取得する前はサンパウロ市内でも3番目にも入れないほどで、年間稼働率も40%くらいだった。現在は南米でも屈指の国際展示場となった。我々がこの運営に入った時に、この市場が何を必要としているのかを勉強した。調査した結果サンパウロが必要としているのは柱の数がもっと少ない会場で、一般対象のために広い駐車場が必要であるということ。それらの需要に対応した時、それまで他のところで行われていたイベントの多くが我々の展示場に移動してきた。

Q：GL events が主催するイベントと、会場を貸すだけのイベントではどちらが多いのか？

A：お客様が主催するイベントの数が多い。GL events 主催のイベントは合計で1か月程度の利用であり、残りの11か月はお客様主催のイベントが行われている。

5 所感

市内からバスを走らせ、いくつものオリンピック会場を眺めながら、当時の熱気を思い返していると、すぐにリオセントロの入口に到着する。入口から延びる長い道路に入ると左手には湖と緑の木々が、右手には何台停めることができるのかと思える広大な駐車場が見えた。さらに進むと巨大な雨よけのついた大きな展示施設が見えて、到着早々、その大きさに圧倒された。会議室に入る前に、まず敷地全体を案内してくれたが、GL events が用意してくれた電動カートがあったので、1時間程度でほとんどの施設を見ることができた。改めて国際展示場というものがいかに大きな施設なのかを感じるようになった。

リオセントロは市中心部からおよそ35km離れており、公共交通機関もオリンピック開催前に整備されたエクスプレスバスしかなく一見不便のように思える。GL events に話を伺う中でも、交通アクセスの強化は望むところであるとのことだが、現状の交通状況でも稼働率90%という利用状況であり、何とかなっているという。

その大きな要因に、滞在型の利用を実現しているのが大きい。5つ星ホテルであるグランド・マーキュリーでは、2つのレストラン、バー、6つのパーティ

ースペース、インフィニティープールなど、日本のビジネスホテルのように宿泊するだけの施設ではなく、長期滞在することを念頭に置いた設備は多くの利用者に喜ばれているという。また近隣のショッピングモールやビーチなどへはシャトルバスを出すことにより、ホテルにない機能も近隣とつなぐことにより補うことができているという。また、近隣には他の5つ星ホテルや、いくつもの4つ星ホテルもあり、中心部からリオセントロまで毎日移動する必要なく、リオセントロ周辺でゆっくり滞在しながら、仕事ができる環境となっていた。

日本の国際展示場はどうしても主要駅などから何分の距離にあるということが、その展示場の利便性を決めてしまうが、長期の展示場での仕事となっても、滞在できる環境を整えることができれば、それが独自性となり強みとなると感じた。

また GL events の戦略的なイベント誘致について話を伺うことができた。市場が何を求めているのかを調査し、需要に合った行動をする。そして展示会ビジネスを通して、業界の発展、地域の発展につなげていくという話を伺った。もちろん GL events も行政との連携を大切にし、展示場の宣伝であったり、アクセスや周辺環境の改善などを行政が行っている。まさに運営側と行政にとってウインウインの関係が築けているという。

2019年秋、本県では愛知県国際展示場「AICHI SKY EXPO」が開業し、GL events など構成される特定目的会社が運営していくこととなる。ものづくり愛知にとって、この展示場は新しいビジネス創出にもつながるし、国内外から多くの展示場利用者が訪れることにより、地域経済も活性化する。「AICHI SKY EXPO」の向かうべき一つの姿を今回の調査で見ることができた。

(文責 伊藤辰矢)



リオセントロで説明者と調査団

第8 ブラジル最新事情に関する調査②

1 調査目的

ブラジルの社会情勢や経済事情等の最新事情について調査するとともに、オリンピック後の施設の活用状況について調査を行う。

2 調査先

在リオデジャネイロ日本国総領事館

(1) 調査日

平成30年9月14日（金）

(2) 対応者

星野芳隆氏（総領事）



3 調査概要

(1) ブラジルの概要

人口は世界第5位、面積は世界第5位、GDPは世界第9位と、国際社会で重要な地位を占めている。

農業生産、鉱物やエネルギーにも恵まれており、食料・資源は豊富にあるため、自国人口を賄う十分な量を確保しており、日本にとってはブラジルが安定的な食料、資源の供給源にもなりうる国である。

工業に関しては、自動車生産は世界第5位、航空機については特に中距離、リージョナルジェットにおいて優位な状況にある。

B R I C S 諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）の中で日本との関係を比較してみると、民主主義、領土問題、民族宗教対立については、ブラジルとの間には特に問題が無い。他方、ロシア、インド、中国の間には様々な問題を抱えている。

市場としては、2億人の人口を抱え、中間層が1億2千万人ほど存在し魅力的である。ただし、日本からの距離のコスト、治安というファクターを入れると、ブラジルに不利な要素は存在する。

ブラジルでの親日度は、190万人の日系人の方の存在のおかげで大変親密である。



調査趣旨を説明する団長

(2) 最近の政治情勢

2016年8月にテメル大統領が就任し、財政健全化を図り、インフレ率の伸び以上には財政支出を伸ばすことはできないという憲法改正を行った。

労働制度では、世界で最も保護されていると言われた労働者政策を、雇用者側に有利になるような改正を行った。例えば、今までは労働者は解雇されたらタダで雇用者を訴えたりできたが、少しは労働者にも負担を求めるような労働法改正を行った。



星野総領事から説明を受ける調査団

政治改革では、企業献金を廃止した。ブラジルには政党の数が30以上あって多すぎると言われてきたが、今回の選挙では1.5%以上集票できなかった政党は議席をなくす、そして次の4年後の選挙では3%とし、最終的には5%にして政党の数を減らそうという選挙改革を行っている。

年金改革を行おうとしたが、テメル氏自身の汚職の問題（大規模農業ビジネスからの献金の話）が持ち上がり、テメル氏の求心力が低下して棚上げ状態が続いている。

年金改革を行おうとしたが、テメル氏自身の汚職の問題（大規模農業ビジネスからの献金の話）が持ち上がり、テメル氏の求心力が低下して棚上げ状態が続いている。

本年10月7日及び28日に、大統領選挙及び下院議員・上院議員選挙が行われるため、非常に混沌とした状態になっている。

(3) 最近の経済情勢

世界第9位の経済規模であるが、2015年、2016年と2年連続でマイナス3.5%成長と非常に景気が落ち込み、ようやく2017年に0%、今年は2.3～2.5%という状況である。10月に誰が大統領になるか全くわからず、政治不安が成長見通しにもマイナスに働いている。

テメル政権は政治的な評価は低いですが、経済的にはよくやっていて、政策金利が2016年は14.25%だったが、現在は6.50%になった。依然高いが、インフレ率を引くと3%ぐらいまで下がってきている。

インフレ率も10.5%だったのが今は3%以下まで下がっている。

失業率についてはまだ11%ぐらいで高止まりしているが、これももう少し経済が上がってくれば下がるだろう。

(4) ブラジルの経済相手国

約5年前に、中国がアメリカを抜いて、輸出・輸入ともに中国が最大の貿易国となった。日本はだいたい5～7位ぐらいである。

(5) 日本・ブラジル両国間の関係

非常に良好である。7月には眞子内親王に移住110周年にあわせて約10日間、5州14都市の日系社会をご訪問頂いた。約190万人の日系人は、ブラジル人口の約1%を占める。ただ、連邦議会では下院議員に4人だけで、日系人は政治にはあまり関心がなく、人口に比べると政界への進出が少ない。

(6) 自動車産業

海外メーカーがブラジルの規格に合わせて国産化するが、コストが高い。トヨタのカローラも400万円位する。輸入車への関税は30%以上なので、一旦ブラジルの市場である程度のシェアを確保すれば、ある意味、殿様商売で、消費者は買うしかない。

シェアは、フィアット、フォルクスワーゲン、GM、フォードの4強が市場の半分を占めている。フィアットのシェア18%はイタリア国内シェアよりも高い。ブラジルはローカルコンテツを使わなければいけないので、各社は輸出を対象とせず、国内向けだけとなり、高い品質を狙っていない。

最近ではヒュンダイがシェア10%を獲得、次いでトヨタ、ホンダ、日産も現地生産を拡大し、追随している。

ブラジルで経済産業を所管する省庁は日本の経産省のように強い権限や能力がなく、自動車メーカー先発4強が、自分達に有利となる自動車の規制を作ってきた感がある。

(7) リオの治安

年間12万件超の強盗事件が発生しており、市民50人に1人が強盗事案に遭う状況である。殺人は昨年、リオ市では1,487件、日本全体で920件なので、人口当たり発生率は日本の32倍である。強盗についても、リオ市で12万件、日本全体で1,800件なので発生倍率は日本の1,300倍になる。

(8) オリンピック・パラリンピック

総額1兆3,000億円の経費がかかっており、純粋な大会運営費、施設の改修や新設などオリパラ競技関連経費、地下鉄、バスレーン、港湾開発などの社会インフラ整備の大きく3つに分かれる。

財政問題については、リオセントロのあるバツハ地区と、こちらのコパカバーナ地区の中心部を、地下鉄でつなげる計画であったが、途中で断念し、未整備部分をバスでつないだ状況である。また、作った施設等を民営化する予定であったが、引き渡し条件のとおり整備がなされていないため、引き続き公的負担での管理運営となっている。

成功例としては、オリンピック後の施設の一部を学校施設やイベント施設として有効利用している。

例えば、フューチャーアリーナは、2018年5月に、公立学校として利用さ

れることが決まっている。

失敗例としては、オリンピック後の施設の運営がうまくいっていないことや、有効利用されていない状況がある。

例えば、カヌースタローンは、ブラジルでのカヌー人口が50～60人のため、活用を民間に求めて入札を行ったが誰も手をあげない。そのため、維持費がリオ市の負担になっている。なお、現在は日曜日に、近隣のスラム街の子供たちに無料で公開しており、収入はゼロである。

オリンピックは盛り上がったが、ブラジル人は熱しやすく冷めやすいところがある。

インフラや施設の整備は進んだものの、オリンピックが成功だったかどうかは、手放しでは喜べないと思う。

4 質疑応答

Q：リオデジャネイロ州とリオデジャネイロ市との関係は？

A：ブラジルは連邦国家なので、アメリカと同じく州の権限が強い。例えば治安は連邦政府でも市でもなく、州政府が全部責任を持っている。また、大学教育は連邦が担っているが、中等初等教育は州政府及び市政府で担っている。連邦政府、州、市と3つに権限が分かれているが、その中でも州が一番権限を持っている。州の人口は1,600万人、そのうち市の人口は650万人である。東京都の23区みたいで、リオ州の中では圧倒的な地位を占めるが、他の市と特別に権限が違うわけではない。

Q：リオ市の観光局のコントロールセンターを訪問したが、オリンピック誘致の条件として作ったという話を聞いた。これができたことで、犯罪率が大幅に下がったといわれた。

A：コントロールセンターにはモニターが多数あり、モデル地区の犯罪率が87%減ったと聞いている。しかし、リオ全体の治安が改善されたとは思えない。

Q：警察が腐敗しているとか、警察があまり仕事をしていないという話も聞いたが。

A：リオにはファヴェーラ（スラム化した貧民街）が非常に多数あり、公権力が及んでいない。ファヴェーラは、自警団を結成し、元警官、元消防、元軍人などを入れ、みかじめ料をとり、公権力を排除しており、現役の警官、現役の軍人は入らないことが多い。サンパウロと違ってリオには公権力が及ばない空間が多く、犯罪率が下がらない原因である。殺人は確かに多いが、殆どがファヴェーラ内での抗争か、彼らと警官によるものである。

Q：オリンピック開催に際して、5万人が宿泊できるホテル建設を進めたと聞

くが、その後どうなっているのか。

A：最近相次いでホテルが閉鎖している。バツハ地区のヒルトンホテルは、オリンピック当時は、1泊5万円であったが、今は1泊8,000円という状況である。

バツハ地区はコルコバードの丘など観光エリアから離れているため、ロックコンサートやゲームの祭典など大規模イベントがある時を除いては、使用率は20%位と思われる。

当時の計画ではマンションも増え発展しているはずだった。経済成長がマイナス3.5%に落ち込むことは前提せずに、2010年頃の3%~5%の成長が続く前提で見込まれていた。

ブラジル人はどちらかというと楽観的な国民であるから、見通しが甘かった。

Q：ブラジルの保護政策はどの程度か。街中でデニーズとかセブンイレブンといったチェーン店は見かけないがあるのか。産業政策上の課題はどんなことがあげられるか。

A：マクドナルドはある。ただし、価格は東京やニューヨークより高い。ブラジルは、規制で関税が高い。

1960年代から政策的に、全ての産業を自前で持つことを目指してきた。繊維、自動車、鉄砲、飛行機、等々、自前の産業を一通り持っているが、国際競争力があるのは航空産業だけである。アグリビジネスとか資源を除いた製造業で、世界市場に対抗できるのはエンブラエル社の航空産業のみである。

鉄道網、道路網が結ばれておらず、交通インフラコストが高い。例えば、サンパウロとリオの間ですら飛行機である。1,000万人クラスの都市が、1,000km程の距離にあるのに、その間に鉄道がない。ブラジル政府は、民間活用に頼り、自分のお金を使おうとしない。

また、州の権限が強すぎて鉄道を通そうとしても、なかなか効率的なルートが取れない。

そういった意味ではリオ市、リオ州政府は課題を有していて、日本企業も苦勞している。商社の立場で言うと、日本の中小企業にはブラジル投資をお勧めしない。大企業で、最低5年間は赤字でも構わない、10年後から黒字になればいいという体力のある企業には、ブラジルの市場は大きいのでお勧めしたいと思う。

Q：愛知県ではMRJという大きなプロジェクトに期待をしており、型式証明の取得などで難航してきたが、遅ればせながら先行社に追いつこうとしている。ブラジルではエンブラエルの今後についてどのように期待されているか。MRJは今どのようなになっているとの報道がされているのか。

A：エンブラエルは、独自では生き残りが苦しいということで、ボーイングと

提携した。この提携は、地域ジェットは、エンブラエルが今後もトップ企業であり続けたいという意思表示である。

ブラジル政府は、MRJに警戒感をもっているが、実績がほとんどないのでライバルとは思っておらず、目下は、ボンバルディアをライバルと考えている。

5 所感

ブラジルは、広大な国土、約2億人の人口、世界屈指の豊富な食料資源やエネルギー資源を有しており、政治状況が近年やや不安定ではあるものの、中長期的に見れば、世界での存在感はさらに高まっていくと思う。

親日度の高い国であり、距離の隔たりを越えて、両国がWIN-WINの関係になれるよう経済交流、文化交流を推進する価値の高い国である。本年9月には、本県はサンパウロ州との間に、「友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結しており、今後、生物多様性保全を中心とした環境分野での連携に加えて、経済、観光、文化の様々な分野で、地域レベルでの交流を促進していきたい。

リオデジャネイロ五輪におけるインフラ整備、大会後の施設活用には、場当たりの印象も散見され、本県においてもアジア競技大会等への対応においては、反面教師として参考にすべき事例があった。

世界最大の190万人もの日系人社会が存在することの意義は大きい。そのブラジルの日系社会も世代交代により衰退は避けられない、という声もあるようだが、一方で、ブラジルの日系人は、世代交代が進んでも、日本人の血を引くことに誇りをもち、両国関係のために一肌脱ぎたいという気持ちを持っている人が多いように感じられる。優秀な人材を輩出している日系人社会の重要性は今後も高いと思われるので、本国、本県においても、ブラジルの新世代の日系人の方々とも、柔軟で新鮮な視点で交流していくことが必要と思う。

(文責 神戸健太郎)



在リオデジャネイロ日本国総領事館で星野総領事と調査団

第9 まとめ(海外調査を終えて)

平成30年9月7日、私たち海外調査団の一行は中部国際空港を出発し、ブラジル及びアルゼンチンへ、県政の重要課題の調査に向かいました。

ジャパン・ハウス サンパウロでは、オールジャパンの発信拠点として整備された施設の概要や取組の説明を受けました。施設の展示スペースでは、展示やデモンストレーションなど、日本文化の体感を通して情報発信がなされており、現地の方が多数訪れている状況を見て、日本への関心が高まっているという印象を抱きました。

ブラジル愛知県人会創立60周年記念式典並びに在アルゼンチン愛知県人会総会では、現地の県人会の方々と交流を深め、日系人が現地で築いてきた歴史などについて何うとともに、日系人が団結して現地社会にうまく馴染んでいることや現地での活躍を知り、とても心強く感じました。

サンパウロ・ビエンナーレの調査では、ブラジルには文化的なイベントの主催者等がスポンサー企業から継続的に寄付してもらえるような税優遇制度が整備されていることを知りました。さらに、サンパウロ市が所有するビエンナーレ会場の管理運営をサンパウロ・ビエンナーレ財団に委託し、施設の管理運営で得た施設使用料は、財団の収入となっていました。これらの収入により安定した財源が確保されるため、財団は直接的な公的援助が少なくても、継続的に運営ができるようになっていました。

また、サンパウロ・ビエンナーレの来場者数の2割程度を、学生が占めており、教育プログラム等が充実できるような制度設計もされているなど、日本の芸術振興施策の進め方とは違う制度を見聞し、本県での施策を進めていく上でも考えさせられることが多くありました。

リオデジャネイロでは、過去、FIFAワールドカップ、オリンピック・パラリンピックなどの国際イベントが開催されており、国際的なイベントの誘致のために、治安維持やインフラ整備などの充実を図っておりました。また、連邦政府や市などが外交ルートを活用し、海外からの参加者に対してイベントや会議と観光をセットにしたプラン等の提案をするなど、MICEの誘致を図っていました。

大規模展示場「リオセントロ」では、運営会社が施設をより充実させるためにホテル、レストランなどの施設を運営し、利用者の要望に臨機応変に対応していました。また、運営会社としては、施設の所在する地域の状況を分析し、その地域経済を活性化できるようにするため、連邦政府、州、市との連携を緊密にしておりました。それぞれの関係者の緊密な連携により、相乗効果が出ていることを実感しました。

今回、私たちは愛知県議会の代表として、現地での各調査先において、様々な事例を調査する貴重な機会に恵まれました。現地を実際に訪問して、各調査先では色々な形で事業主体とその関係者が密接に連携し、各施策などにおいて成果を上げている状況を見聞してまいりました。今後、各調査団員が県政に携わっていく中で、この調査で得た知見が活かされ、県民のよりよい生活につながっていくことを期待します。

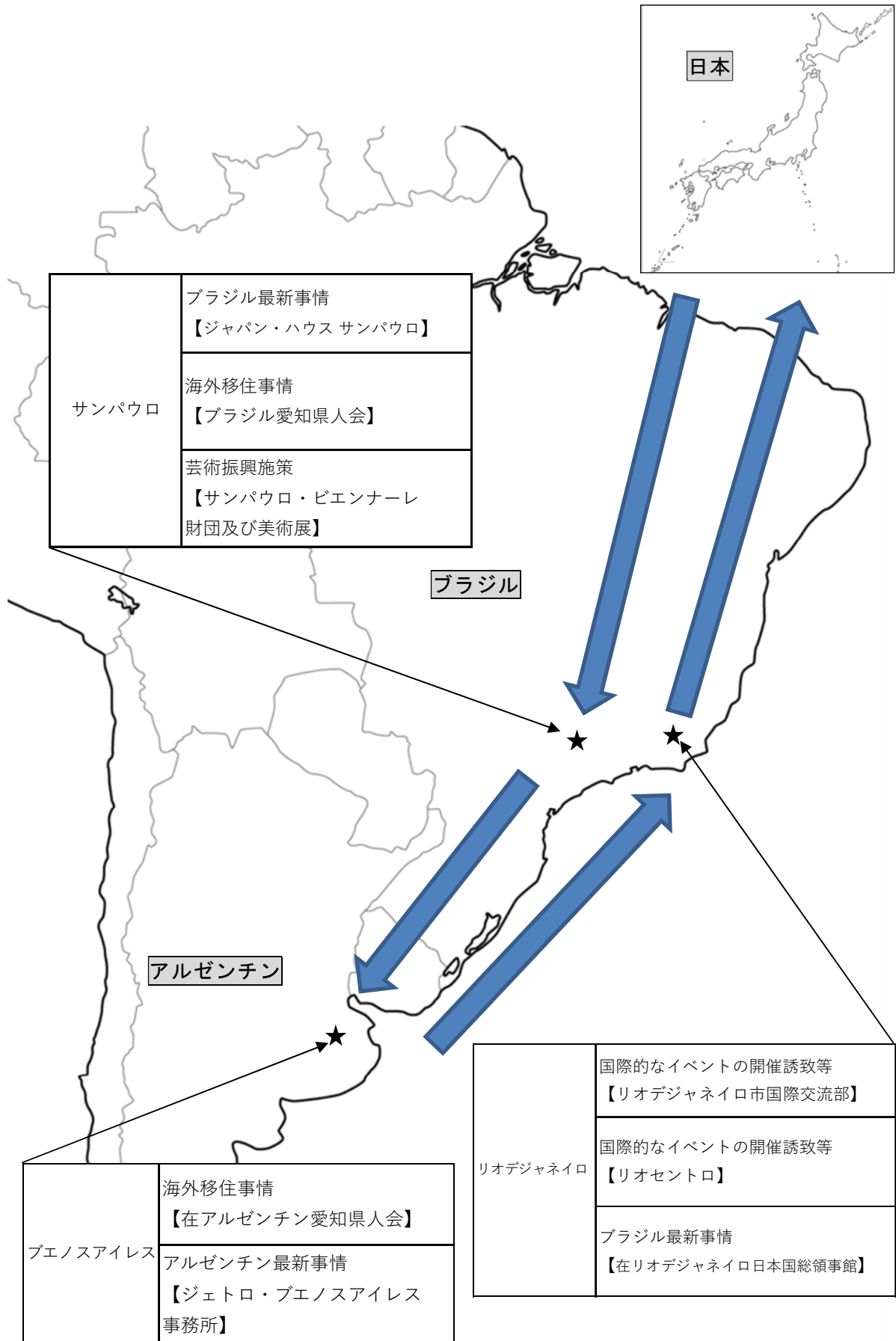
団 員 名 簿

氏 名	所 属 会 派	選 挙 区
団 長	神戸洋美	自由民主党 春日井市
副団長	伊藤辰夫	自由民主党 南 区
副団長	水谷満信	新政あいち 天 白 区
団 員	佐藤一志	自由民主党 知 多 市
団 員	いなもと和仁	自由民主党 中 川 区
団 員	山本浩史	自由民主党 田 原 市
団 員	神戸健太郎	自由民主党 一 宮 市
団 員	伊藤辰矢	自由民主党 常 滑 市
団 員	日比たけまさ	新政あいち 春日井市

調 査 日 程

日程	月日	調査地	調査先	調査事項
1	9月7日 (金)	中部国際空港発 (デトロイト経由)	(機中泊)	
2	9月8日 (土)	サンパウロ着 サンパウロ	ジャパン・ハウス サンパウロ	ブラジル最新事情に関する調査
3	9月9日 (日)	サンパウロ	ブラジル愛知県人会 ・創立60周年記念式典及び祝賀会 (サンパウロ泊)	海外移住事情に関する調査
4	9月10日 (月)	サンパウロ	サンパウロ・ビエンナーレ財団 サンパウロ・ビエンナーレ美術展 (サンパウロ泊)	芸術振興施策に関する調査 芸術振興施策に関する調査
5	9月11日 (火)	サンパウロ発 ブエノスアイレス着 ブエノスアイレス	在アルゼンチン愛知県人会 ・総会及び祝賀会 (ブエノスアイレス泊)	海外移住事情に関する調査
6	9月12日 (水)	ブエノスアイレス ブエノスアイレス発 リオデジャネイロ着	ジェトロ・ブエノスアイレス事務所 (リオデジャネイロ泊)	アルゼンチン最新事情に関する調査
7	9月13日 (木)	リオデジャネイロ	リオデジャネイロ市国際交流部 リオセントロ (リオデジャネイロ泊)	国際的なイベントの開催誘致等に関する調査 国際的なイベントの開催誘致等に関する調査
8	9月14日 (金)	リオデジャネイロ リオデジャネイロ発	在リオデジャネイロ日本国総領事館 (機中泊)	ブラジル最新事情に関する調査
9	9月15日 (土)	(アトランタ経由)	(機中泊)	
10	9月16日 (日)	(成田経由) 中部国際空港着		

調査行程図



事前勉強会等の実施状況

実施日	勉強会・事前調査先	事前勉強・調査内容
7月5日(木)	議事堂内	調査事項に関する県の施策等について、関係部局からヒアリング。 ・芸術振興施策 ・国際的なイベント開催誘致等 ・海外移住事情
7月24日(火)	公益財団法人名古屋観光 コンベンションビューロー (愛知県名古屋市)	愛知・名古屋 MICE 推進協議会 の事業内容について
8月28日(火)	横浜トリエンナーレ 組織委員会事務局 (神奈川県横浜市)	横浜トリエンナーレの概要、目 標達成のための工夫及び今後の 改善点について
	独立行政法人国際協力機構 横浜センター 海外移住資料館 (神奈川県横浜市)	海外移住の歴史や資料館の展示 について
9月4日(火)	独立行政法人国際協力機構 横浜センター 海外移住資料館 (神奈川県横浜市)	海外移住の歴史や資料館の展示 について
	(株) 東京ビッグサイト (東京都江東区)	東京ビッグサイトの管理・運営 について
9月5日(水)	国土交通省観光庁 MICE 推進室 (東京都千代田区)	国の MICE 推進に関する施策な どについて

海外調査に関連した県議会における質問について

○平成 30 年 12 月定例議会 一般質問（質問者順）

議員名	質問の概要
神戸健太郎	・留学生の就職支援について
伊藤辰矢	・愛知県国際展示場及び周辺環境の魅力向上について

参考(愛知県議会ホームページ : <http://www.pref.aichi.jp/gikai/>)

報告書とりまとめ担当

○報告書とりまとめ総括

神戸洋美、伊藤辰夫、水谷満信

○報告書担当議員

報告書項目		担当議員
第1	ブラジル最新事情に関する調査 ①	神戸健太郎
第2	海外移住事情に関する調査 ①	いなもと和仁
第3	芸術振興施策に関する調査	山本浩史
第4	海外移住事情に関する調査 ②	日比たけまさ
第5	アルゼンチン最新事情に関する調査	神戸健太郎
第6	国際的なイベントの開催誘致等に関する調査 ①	佐藤一志
第7	国際的なイベントの開催誘致等に関する調査 ②	伊藤辰矢
第8	ブラジル最新事情に関する調査 ②	神戸健太郎